資料３

新宿区の財政について

～　新宿区財政白書　～

令和８年１１月

新　宿　区

＊　金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
＊　原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成１７年度から令和７年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

令和７年度は、物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、所期の目的が達成されるよう事業の執行に努めるとともに、年度の経過の中では、物価高騰対策臨時給付金や児童福祉施設への緊急助成等の物価高騰対策をはじめとした区政の喫緊の課題に対して、これまで区が培ってきた財政対応力を積極的に活用し、14回に及ぶ補正予算を編成し、機動的な対応に努めました。

また、令和７年度決算は、実質単年度収支が３年ぶりの黒字となりました。しかしながら、その背景には、特別区民税における譲渡所得等に係る分離課税の増加や、普通建設事業費の財源として多額の特別区債を活用したことなどの要因があり、実質単年度収支の改善のみをもって財政状況が好転したと捉えることはできず、今後の区財政は、依然として予断を許さない状況にあります。

こうしたことから、今後も、現場を担う職員一人ひとりが区民ニーズを的確に把握し、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想で、区政の将来像を見据えつつ事業の検証を行い、実効性の高い行財政運営と財政対応力の更なる強化を図ってまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にわかりやすく説明していきたいと考え、平成１７年度から令和７年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、令和７年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

令和８年１１月　　総合政策部財政課

－　目　　次　－

Ⅰ　区財政の推移と現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　財政規模について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（1）歳出総額と特別区税収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・　1
（2）実質収支と実質単年度収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・　2
2　歳入決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（1）区税収入と歳入総額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（2）特別区交付金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
（3）一般財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（4）地方消費税率引上げ分と社会保障施策 ・・・・・・・・・・・・　6
（5）特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（6）基金の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
3　歳出決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
（1）性質別経費の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
（2）人件費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（3）扶助費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（4）公債費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（5）投資的経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（6）その他経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（7）目的別経費の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
4　財政指標からわかること ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（1）財政の弾力性を測る経常収支比率 ・・・・・・・・・・・・・・16
（2）経常収支比率を性質別に見てみると ・・・・・・・・・・・・・17
（3）財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると ・・・・18
（4）財政の運営状況を表す実質収支比率 ・・・・・・・・・・・・・19
5　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率 ・・・20
6　国による不合理な税制改正について ・・・・・・・・・・・・・・23
7　ふるさと納税について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

Ⅱ　財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

１　令和７年度　新宿区の財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（１）はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（２）会計処理等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（３）新宿区の財務書類の対象範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・２６
（４）財務書類の相互関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
（５）全体財務書類の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（６）連結財務書類の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
２　令和７年度　全体財務書類の分析等 ・・・・・・・・・・・・・３１
（１）全体貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（２）全体行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（３）全体純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（４）全体資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
（５）注記（全体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
（６）附属明細表（全体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
３　令和７年度　連結財務書類の分析等 ・・・・・・・・・・・・・５１
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（２）連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
（３）連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
（４）連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
（５）注記（連結） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
４　精算表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６１

Ⅲ　参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６

１　財政データ集 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７
（１）普通会計決算の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７
（２）令和７年度一般会計決算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・７３
（３）基金現在高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７５
２　施策の展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
（１）区政の動き（主な施策・施設等）年表 ・・・・・・・・・・・７７
（２）施設の充実状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７９
３　地方消費税率引上げ分にかかる主な使途 ・・・・・・・・・・・８０
４　物価高騰対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１
５　用語の解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３

Ⅰ　区財政の推移と現状

１　財政規模について

（１）歳出総額と特別区税収入の推移

令和７年度は、物価高騰や公共施設の老朽化に対応しつつ、「新宿区第三次実行計画」を着実に推進しました。その結果、歳出総額は前年度と比較して１．９％、３５億円増の１，８７６億円となり、過去最大となりました。

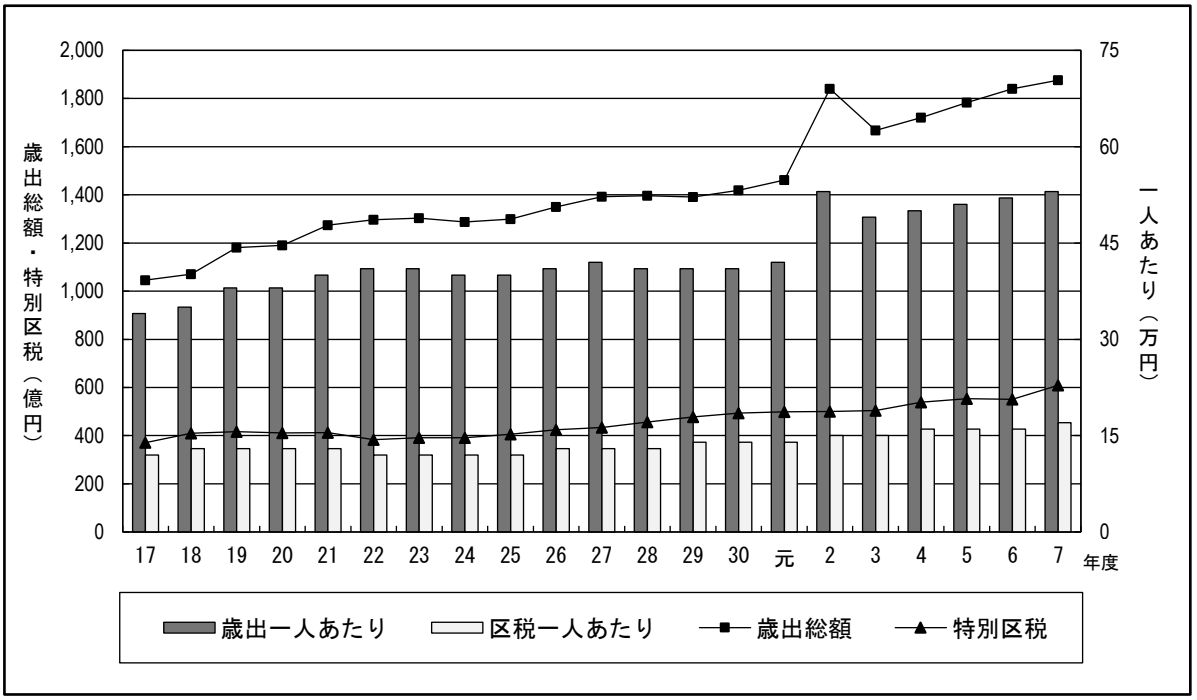
特別区税収入は、平成２２年度には景気後退などの影響により、前年度比２９億円の減となりましたが、平成２３年度以降は概ね堅調な推移を示しています。令和７年度は、譲渡所得等に係る分離課税の増などにより、前年度比５８億円増の６０９億円となりました。

表１

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳出総額	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783	1,841	1,876
特別区税	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551	609
人口 (千人)	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346	348	345	341	346	349	352	354
歳出一人あたり (万円)	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41	42	53	49	50	51	52	53
区税一人あたり (万円)	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14	14	15	15	16	16	16	17

グラフ１



＊　歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度４月１日現在の住民基本台帳人口により計算しています。
なお、平成２３年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

（２）実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立・取崩を全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

実質単年度収支は、平成２０年度まで９年連続で黒字でしたが、平成２１年度から平成２４年度は４年連続で赤字となり、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して対応しました。

その後黒字に回復したものの、令和５年度と令和６年度は、物価高騰対策や地域経済活性化への対応として区民や事業者への支援に積極的に取り組んだ結果、２年連続の赤字となりました。

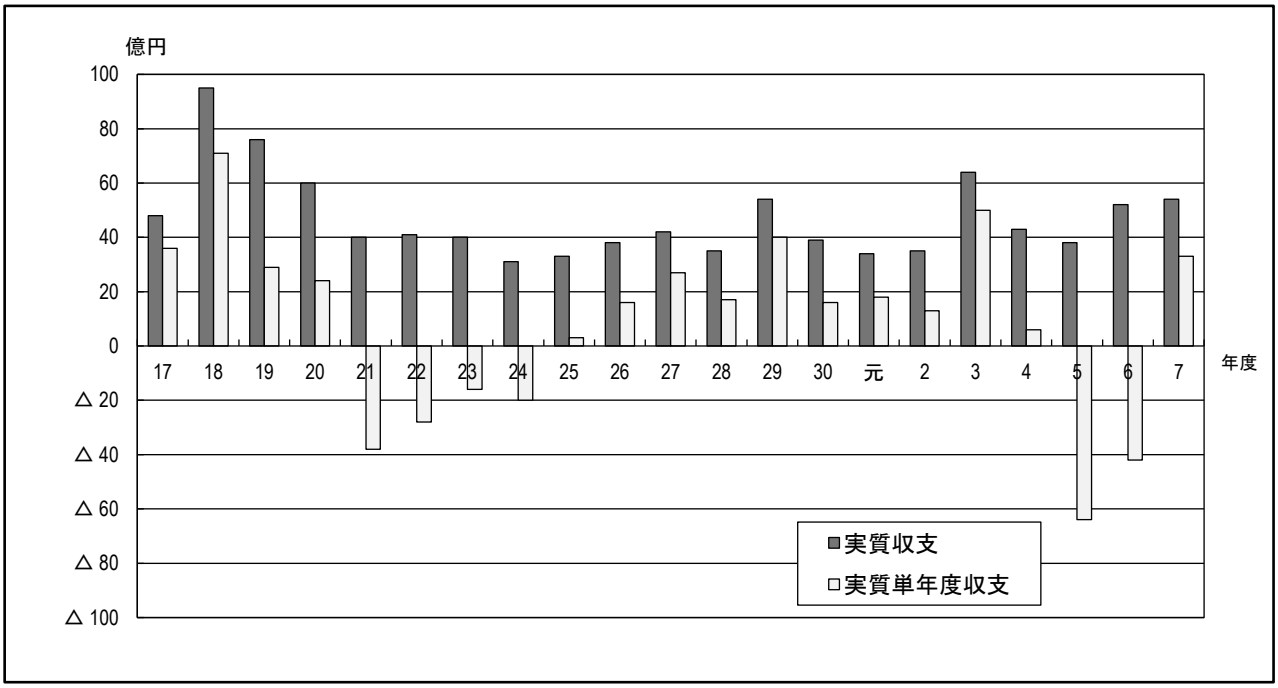
令和７年度は、特別区税などの増収に支えられ、実質単年度収支は３年ぶりの黒字となりました。

表２

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
実質収支	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39	34	35	64	43	38	52	54
実質単年度収支	36	71	29	24	△ 38	△ 28	△ 16	△ 20	3	16	27	17	40	16	18	13	50	6	△ 64	△ 42	33

グラフ２



２　歳入決算の状況

（１）区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。令和７年度は、特別区たばこ税が売渡本数の減などにより６億円の減となったものの、特別区民税が譲渡所得等に係る分離課税の増などにより６３億円の増となったため、特別区税は前年度比５８億円増の６０９億円となりました。

また、歳入総額は、前年度と比べて３４億円の増となりました。これは、繰入金などが減となったものの、特別区税や国庫支出金などが増となったことによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合（Ｂ／Ａ）は３１．５％と、前年度に比べ２．５ポイントの増となっています。

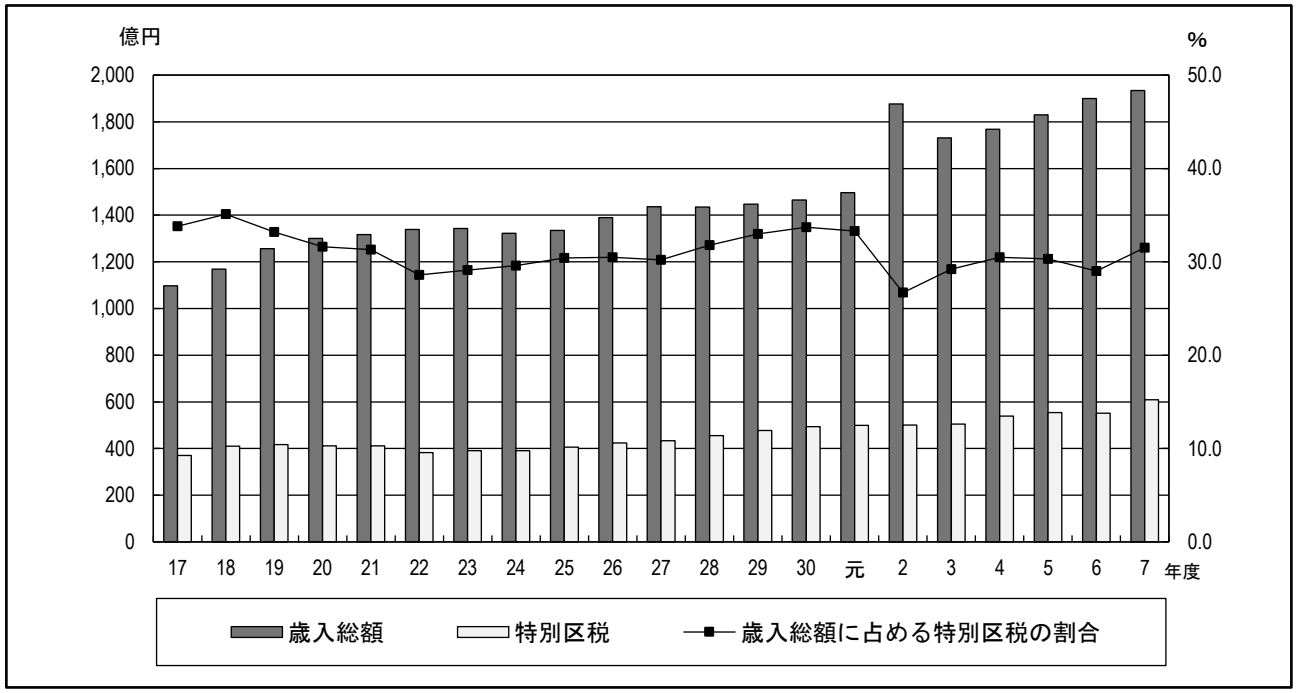
表３

（単位：億円、％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳入総額 A	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830	1,900	1,934
特別区税 B	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551	609
特別区たばこ税	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59	51	43	51	59	63	60	54
B／A	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7	33.3	26.7	29.2	30.5	30.3	29.0	31.5

Ｂ／Ａは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ３



（２）特別区交付金

２３区と東京都は、市町村民税法人分･固定資産税･特別土地保有税の３税及び法人事業税の一部に加え、令和３年度から固定資産税減収補填特別交付金を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。これにより区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

平成１９年度は、三位一体改革の影響への対応等として、２３区への配分割合が５２％から５５％になった結果、前年度比３７億円の増となりました。また、令和２年度からは、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、配分割合が５５．１％となりました。さらに、令和７年度からは、都区の緊密な連携のもと、首都直下地震等に対し、備えを充実させていくことや、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていくなどの観点から、配分割合が５６％となりました。なお、令和３年度から令和８年度までは、固定資産税の軽減措置に係る減収の補填として固定資産税減収補填特別交付金を加えた額が配分されます。

令和７年度決算額は３３４億円となり、前年度と比べて２億円の増となりました。新宿区の交付額は２３区合計の約３％となっています。

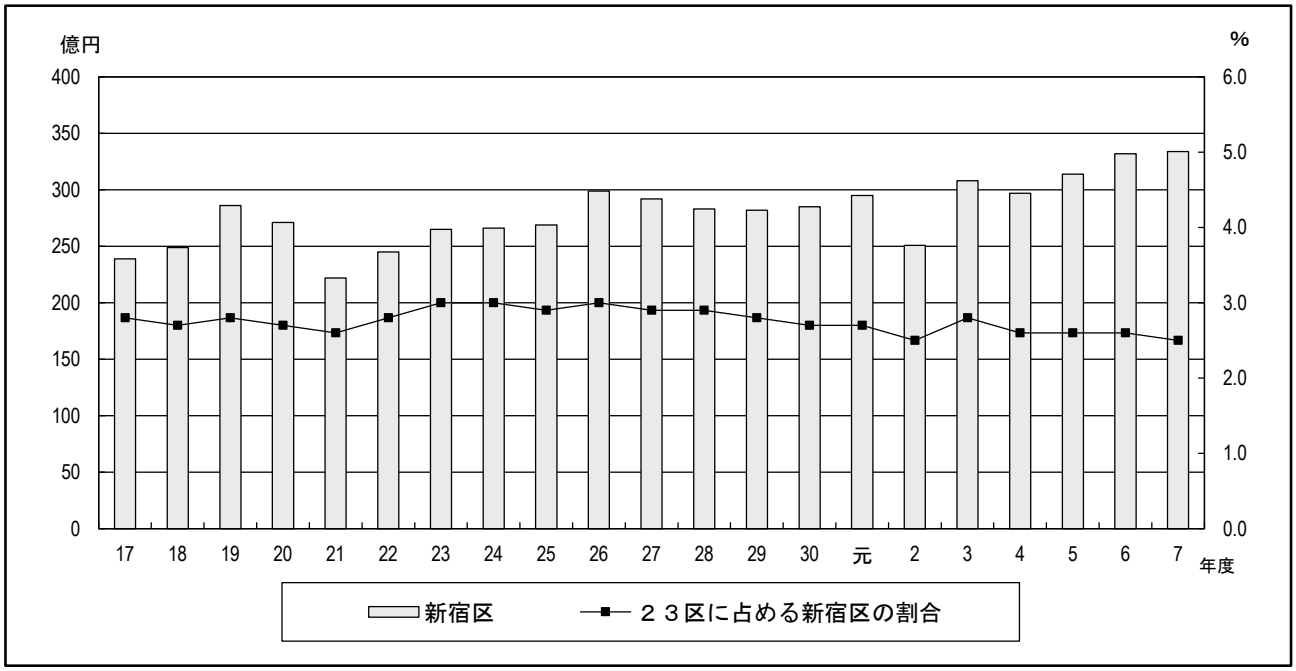
表４

（単位：億円、％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
新宿区 A	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314	332	334
23区合計 B	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682	10,992	9,874	10,916	11,604	12,095	12,599	13,422
A／B	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5

Ａ／Ｂは２３区に占める新宿区の割合

グラフ４



（３）一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成２２年度には景気後退の影響などにより、７４億円の減となりました。２５年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の回復基調を背景として増傾向に転じました。

令和７年度の一般財源は、前年度と比べて７３億円増加し、１，２０２億円となりました。これは、地方特例交付金が１４億円の減となったものの、特別区税が５８億円の増、繰越金が１２億円の増、地方消費税交付金が１１億円の増となったことなどによるものです。なお、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて２．８ポイント増の６２．２％となりました。

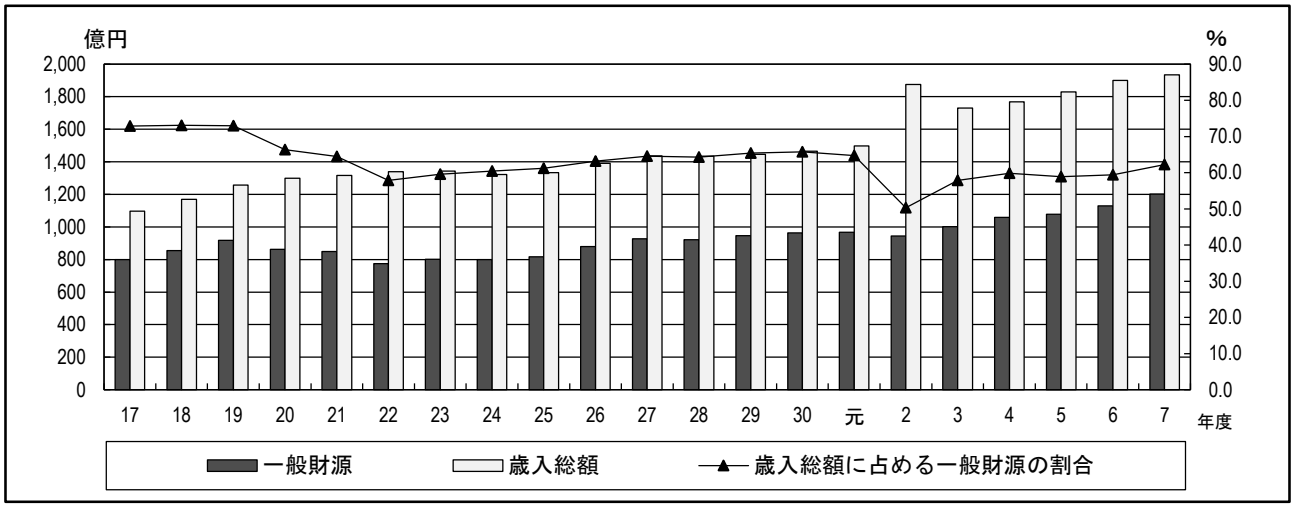
表５

（単位：億円、％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
特別区税	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494	499	500	505	539	554	551	609
地方譲与税	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2	1	1	1	2	2	3	5
配当割交付金	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6	7	7	9	9	10	14	15
株式等譲渡所得割交付金	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5	4	8	11	7	11	21	23
地方消費税交付金	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132	138	149
地方特例交付金	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	15	1
特別区交付金	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285	295	251	308	297	314	332	334
繰越金	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57	46	36	35	64	47	47	59
減税補填債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
その他	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3	2	1	2	1	2	3	2
一般財源計 A	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964	968	944	1,002	1,058	1,078	1,129	1,202
歳入総額 B	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465	1,497	1,876	1,731	1,768	1,830	1,900	1,934
A／B	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8	64.7	50.3	57.9	59.8	58.9	59.4	62.2

※　普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

グラフ５



（４）地方消費税率引上げ分と社会保障施策

一般財源のうち地方消費税交付金は、東京都の地方消費税の収入額から人口などに応じて各区市町村に交付されるものです。

消費税率については、平成２６年度から５％から８％に、令和元年１０月から１０％に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も１．０％から１．７％に、１．７％から２．２％と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は、社会保障施策（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てることとされており、区では保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援など、社会保障の充実に活用しています。令和７年度の地方消費税交付金は１４９億円で、うち引上げ分５７億円の使途は、社会福祉に３９億円、社会保険に１１億円、保健衛生に７億円です（主な対象事業名などは、「Ⅲ参考資料」に掲載しています。）。

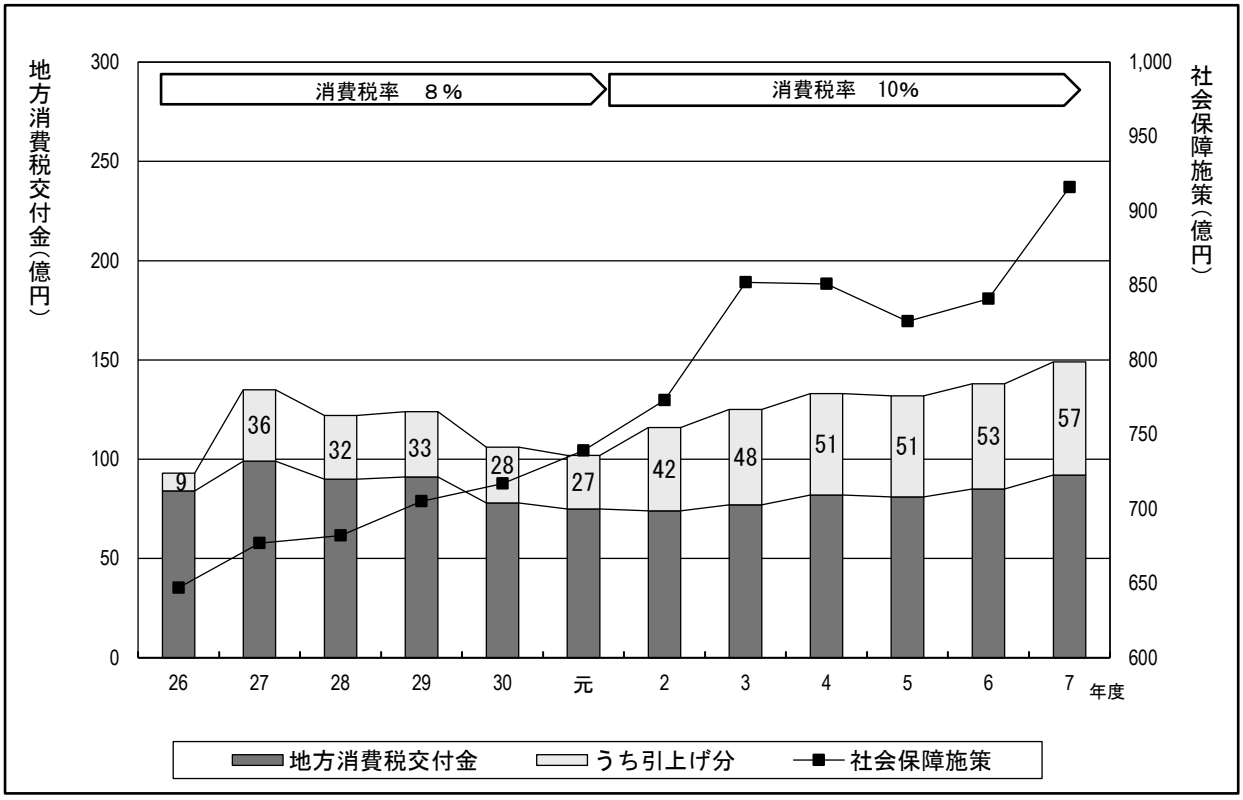
なお、令和７年度の社会保障施策に要する経費は９１６億円でした。

表６

（単位：億円）

区分＼年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
地方消費税交付金	93	135	122	124	106	102	116	125	133	132	138	149
うち引上げ分	9	36	32	33	28	27	42	48	51	51	53	57
社会保障施策	647	677	682	705	717	739	773	852	851	826	841	916

グラフ６



（５）特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

令和７年度の特定財源は、前年度と比べて４１億円増の７３２億円となりました。これは、都支出金が１０億円の減となったものの、法改正に伴う児童手当費の増などにより、国庫支出金が２２億円の増、牛込保健センター等複合施設の建替えなどにより、地方債が１６億円の増となったことなどによるものです。

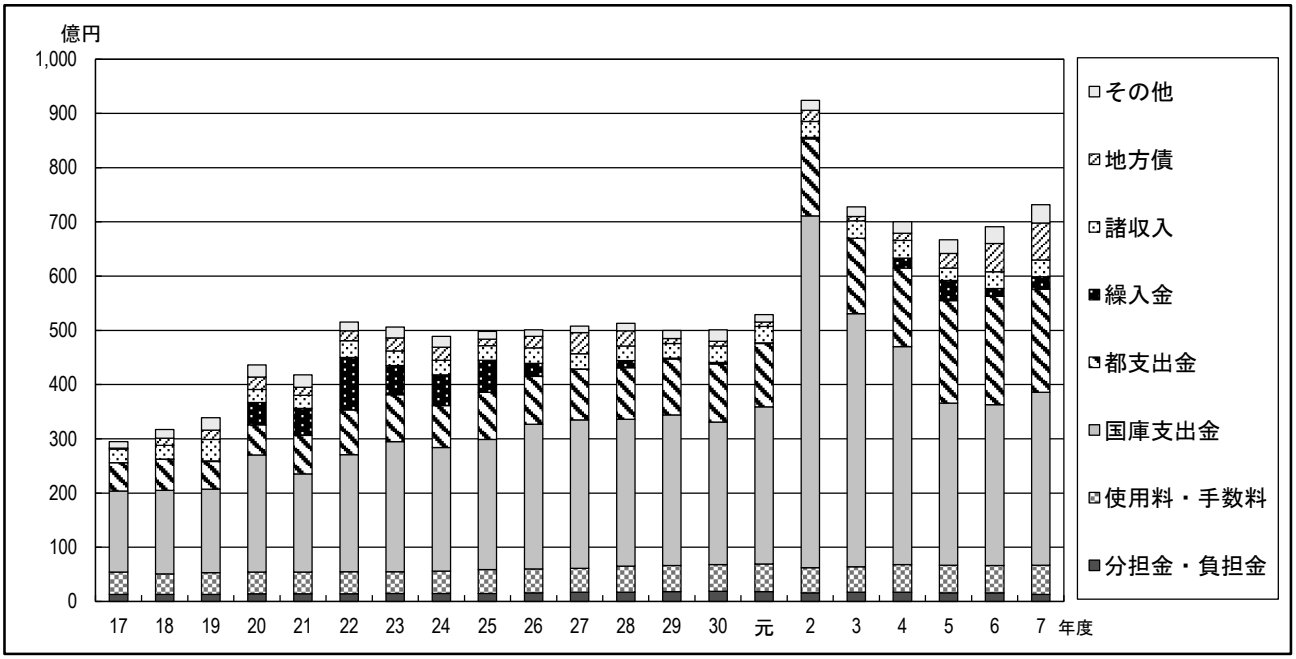
表７

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
分担金・負担金	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19	18	16	17	17	16	16	13
使用料・手数料	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49	51	46	47	51	51	50	54
国庫支出金	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263	290	649	467	402	299	297	319
都支出金	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107	117	142	139	145	189	200	190
繰入金	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3	1	3	0	18	37	14	23
諸収入	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30	30	29	32	33	23	31	31
地方債	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9	8	21	8	13	27	52	68
その他	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21	14	18	18	21	25	31	34
特定財源計	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501	529	924	728	700	667	691	732

※　普通会計決算では繰越金・減税補填債等（住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分）を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。
なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ７



（６）基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、令和７年度末現在１９の基金を設置しています。

基金全体の残高は、平成２０年度には６０８億円に達しましたが、平成２１年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成２５年度には、平成２０年度の約５７％にまで減少しました。その後、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、令和４年度には６９１億円にまで達しました。

令和７年度は、一般財源が増収となったことなどにより、財政調整基金を取り崩すことなく、３１億円を積み立てました。その結果、令和７年度末の財政調整基金残高は３０２億円となり、基金全体の残高は前年度と比べ４４億円増の６２１億円となりました。

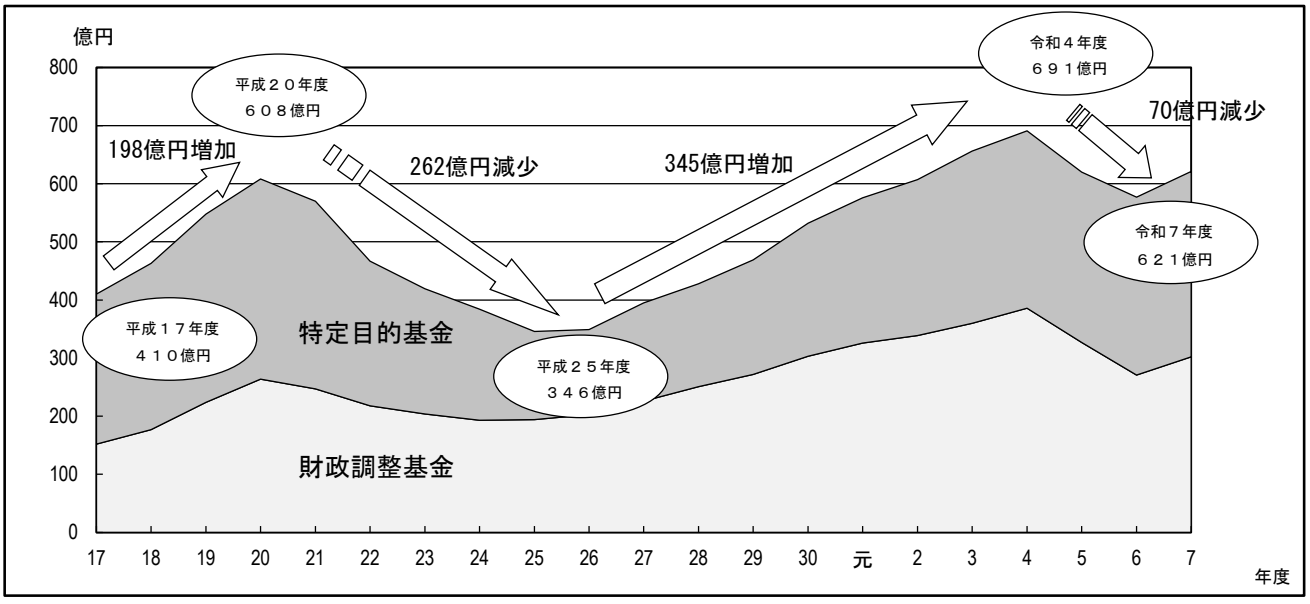
表８

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
積立金	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21	31	23	21	21	36	26	24	31
取崩し額	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0	0	8	0	10	85	80	0
財政調整基金	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	326	339	360	386	327	271	302
積立金	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37	29	29	33	32	34	33	43
取崩し額	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9	5	8	11	5	23	45	20	30
特定目的基金	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	250	268	296	305	293	306	319
基金現在高	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	576	607	656	691	620	577	621

※　普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ８



３　歳出決算の状況

（１）性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

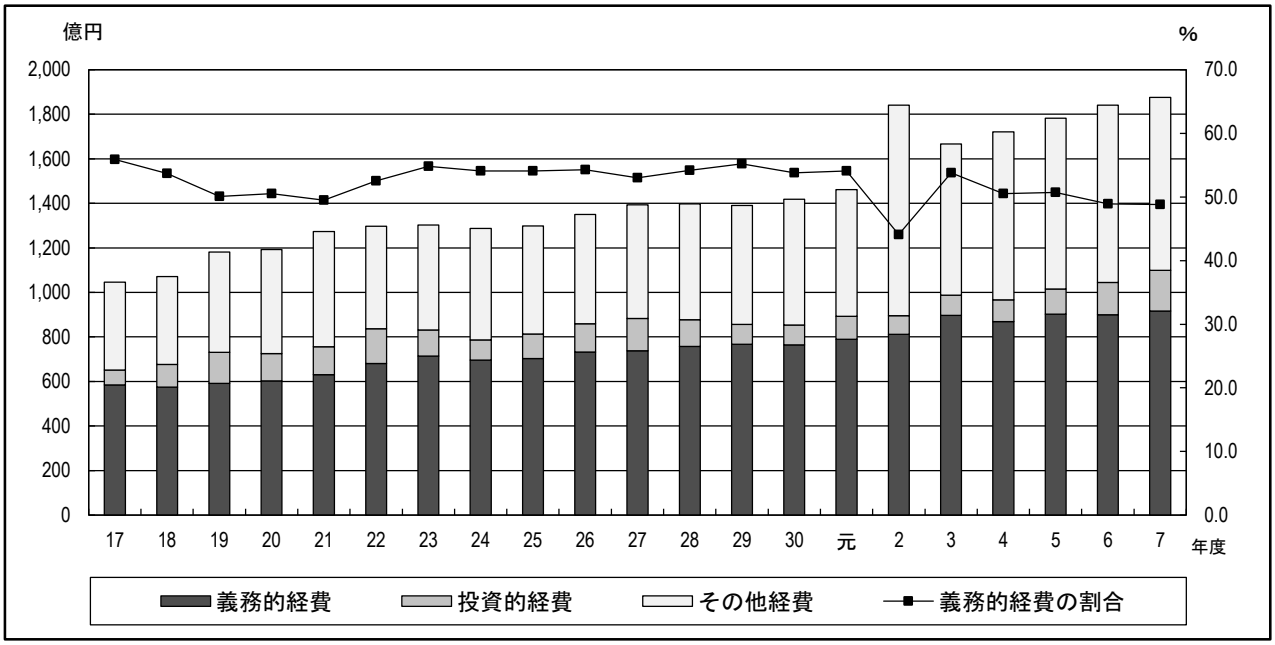
令和７年度は、投資的経費が牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより３８億円増の１８３億円となりました。これに伴い、義務的経費は１６億円増の９１６億円となったものの、歳出総額に占める割合は４８．８％、前年度比０．１ポイントの減となりました。

表９

（単位：億円、％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
義務的経費 A	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764	790	812	897	869	903	900	916
投資的経費 B	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113	145	183
その他経費	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	568	945	680	754	767	796	777
歳出合計 C	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419	1,461	1,841	1,667	1,721	1,783	1,841	1,876
A／C	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8	54.1	44.1	53.8	50.5	50.7	48.9	48.8
B／C	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3	7.0	4.6	5.4	5.7	6.3	7.9	9.8

グラフ９



（２）人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。令和７年度の職員給は、平成１７年度と比較して１７億円、職員数１１５人の減となりました。

令和７年度の人件費は、前年度と比べ２億円減の２９０億円となりました。これは、職員の給与改定等による増があったものの、制度改正に伴う職員の定年年齢の段階的引上げにより、退職金が１３億円減の９億円となったためです。

表１０

（単位：億円）

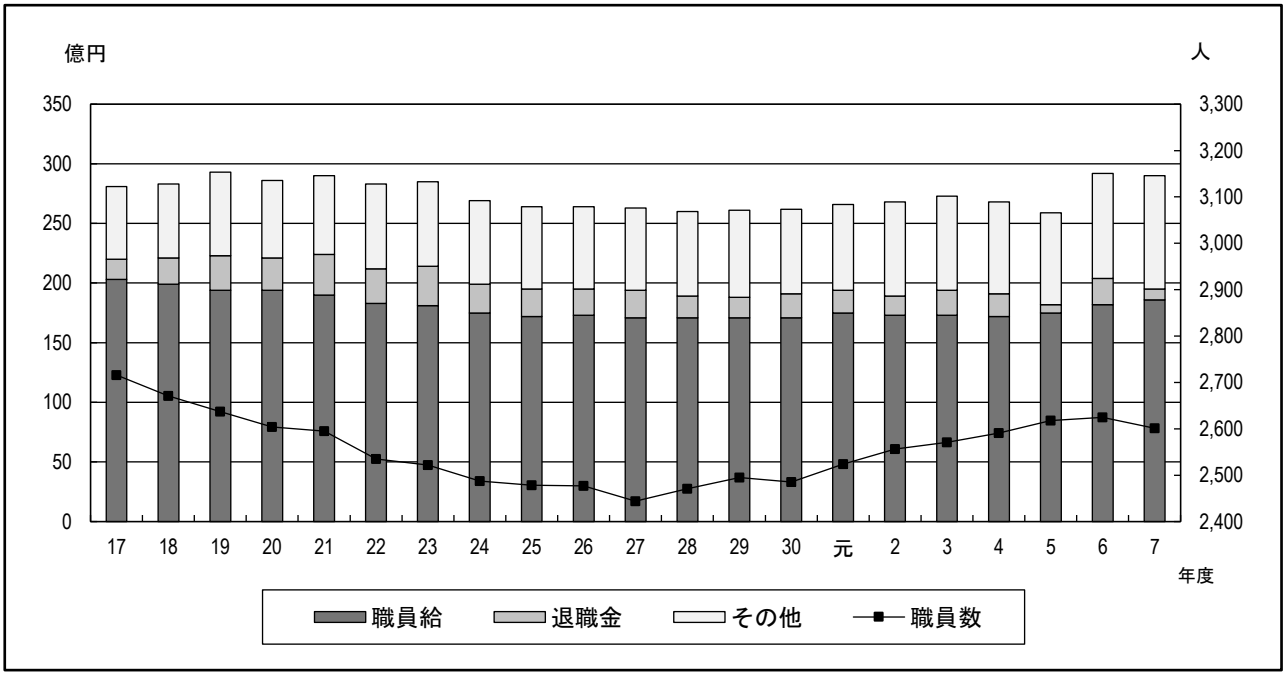
区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
人件費	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262	266	268	273	268	259	292	290
職員給	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171	175	173	173	172	175	182	186
退職金	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20	19	16	21	19	7	22	9
その他	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71	72	79	79	77	77	88	95
職員数	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485	2,524	2,556	2,571	2,591	2,618	2,625	2,601
職員一人あたり人口	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138	137	136	134	132	132	133	135
特別区職員数	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866	58,511	59,251	59,676	59,746	60,157	60,968	61,733
特別区職員一人あたり人口	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163	163	162	160	160	160	159	158

※　その他は議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等

※　職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数（会計年度任用職員を除く）

※　職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ１０



（３）扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

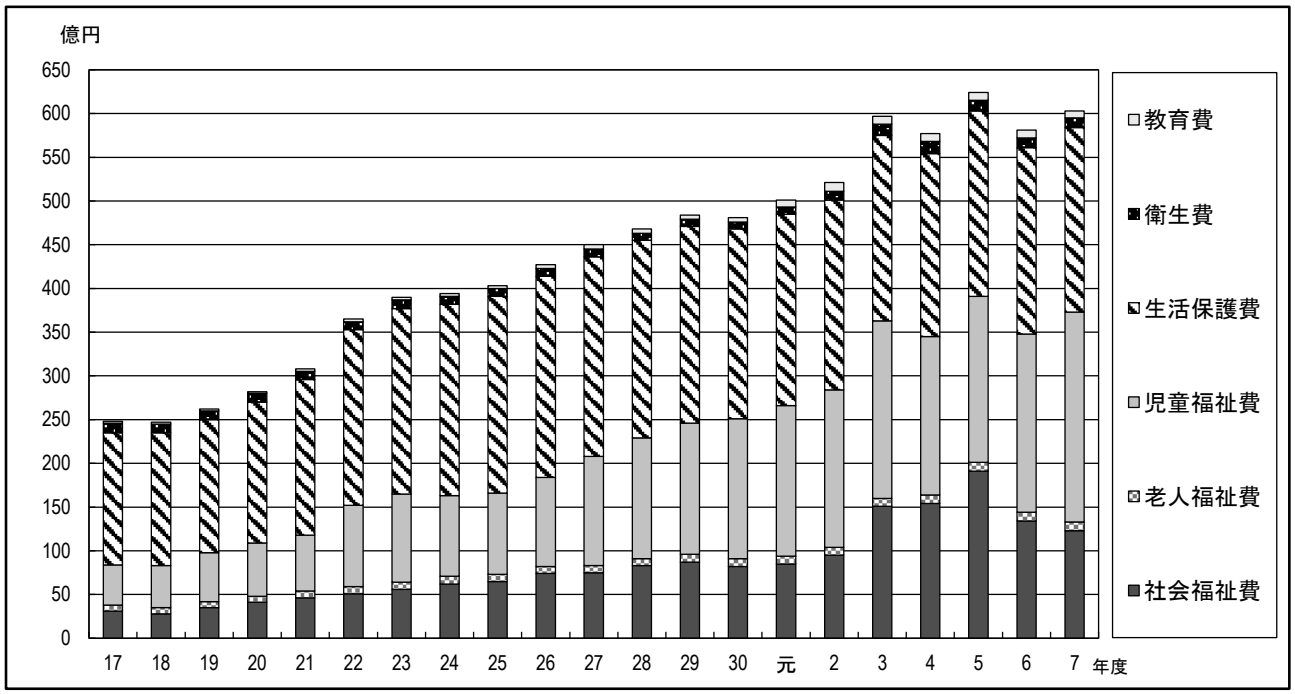
令和７年度の扶助費は、前年度と比べ２２億円増の６０３億円となりました。これは、社会福祉費が、物価高騰対策臨時給付金給付事業の減などにより１１億円の減となったものの、児童福祉費が、法改正に伴う児童手当の対象拡大などにより３６億円の増となったことなどによるものです。

表１１

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
扶助費	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481	501	521	597	577	624	581	603
社会福祉費	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82	85	95	151	154	191	134	123
老人福祉費	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9	9	9	9	10	10	10	10
児童福祉費	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160	172	180	203	181	190	204	240
生活保護費	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217	219	217	212	209	212	213	211
衛生費	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8	8	10	13	14	12	11	11
教育費	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5	8	10	9	9	9	9	8

グラフ１１



（４）公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

令和７年度の公債費は、自転車通行空間の整備に伴う区債の満期一括償還の終了などにより、前年度と比べて４億円減の２３億円となりました。また、区債現在高は牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などによって、前年度と比べて４７億円増の２５８億円となっています。

表１２

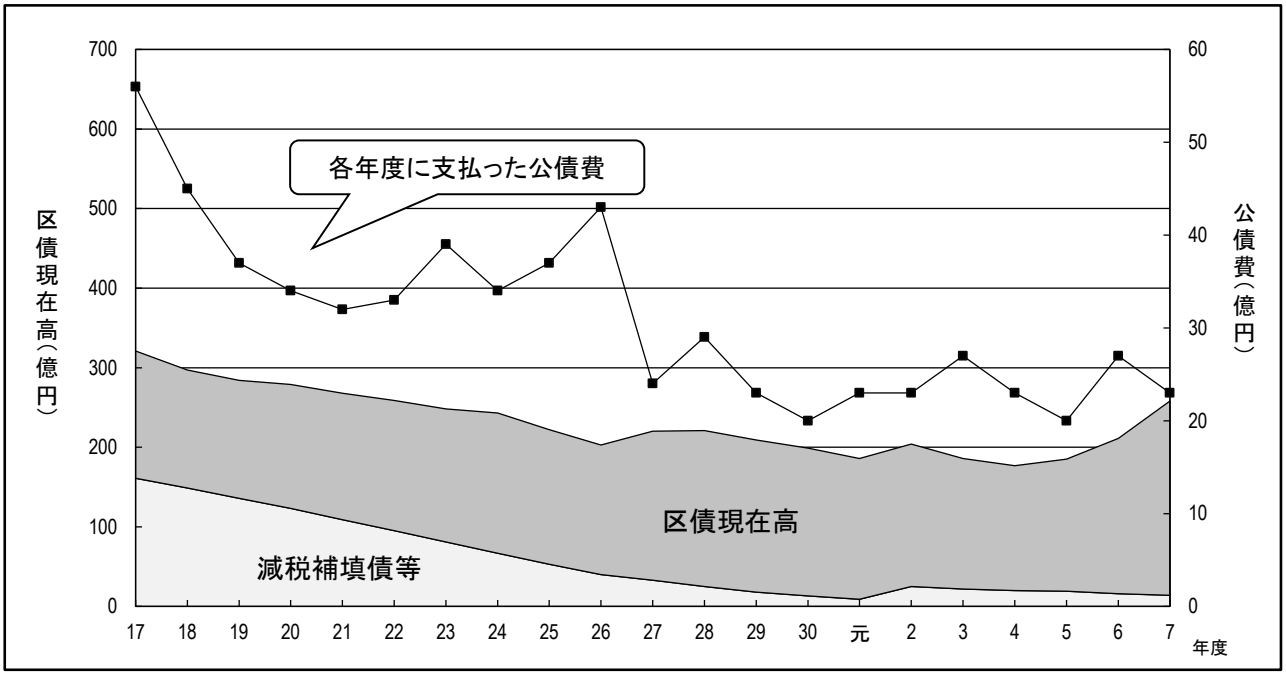
（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
公債費	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20	23	23	27	23	20	27	23
区債現在高	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209	199	186	204	186	177	185	211	258
うち減税補填債等	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13	9	25	22	20	19	16	14

※　普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

※「減税補填債等」は、住民税等減税補填債、臨時税収補填債、住民税減税補填債、調整債、減収補填債特例分です。

グラフ１２



（５）投資的経費

投資的経費については、平成２９年度以降は、概ね１００億円を下回る金額で推移していましたが、公共施設の老朽化への対応及び建築工事費の増などに伴い、令和５年度以降は１００億円を上回っています。

令和７年度は、牛込第一中学校等の建設に伴う用地買収の終了があったものの、牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより、前年度と比べて３８億円増の１８３億円となりました。

今後も、区有施設の施設整備等については、「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

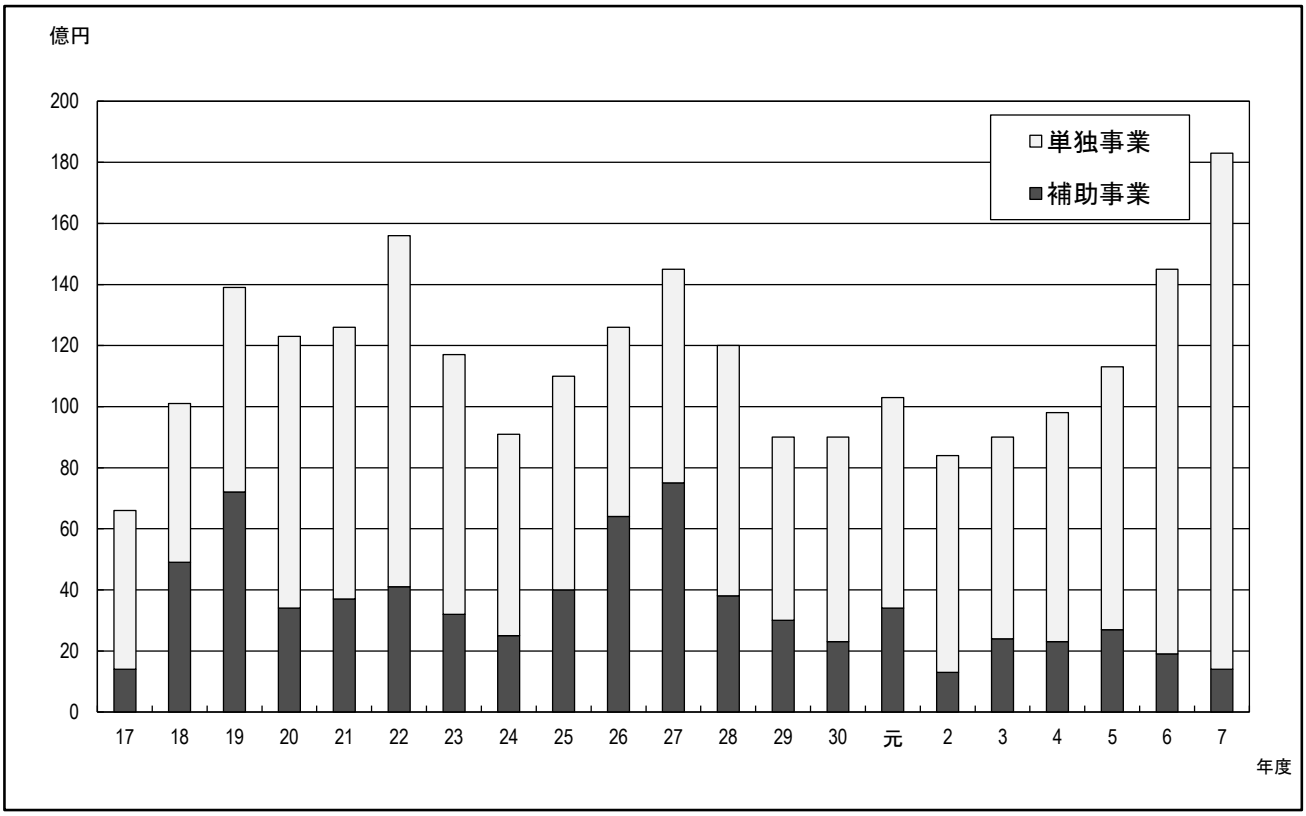
表１３

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
投資的経費	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90	103	84	90	98	113	145	183
補助事業	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23	34	13	24	23	27	19	14
単独事業	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67	69	71	66	75	86	126	169

※　補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ１３



（６）その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれており、近年の物価上昇等の影響を受けて増加傾向にあります。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

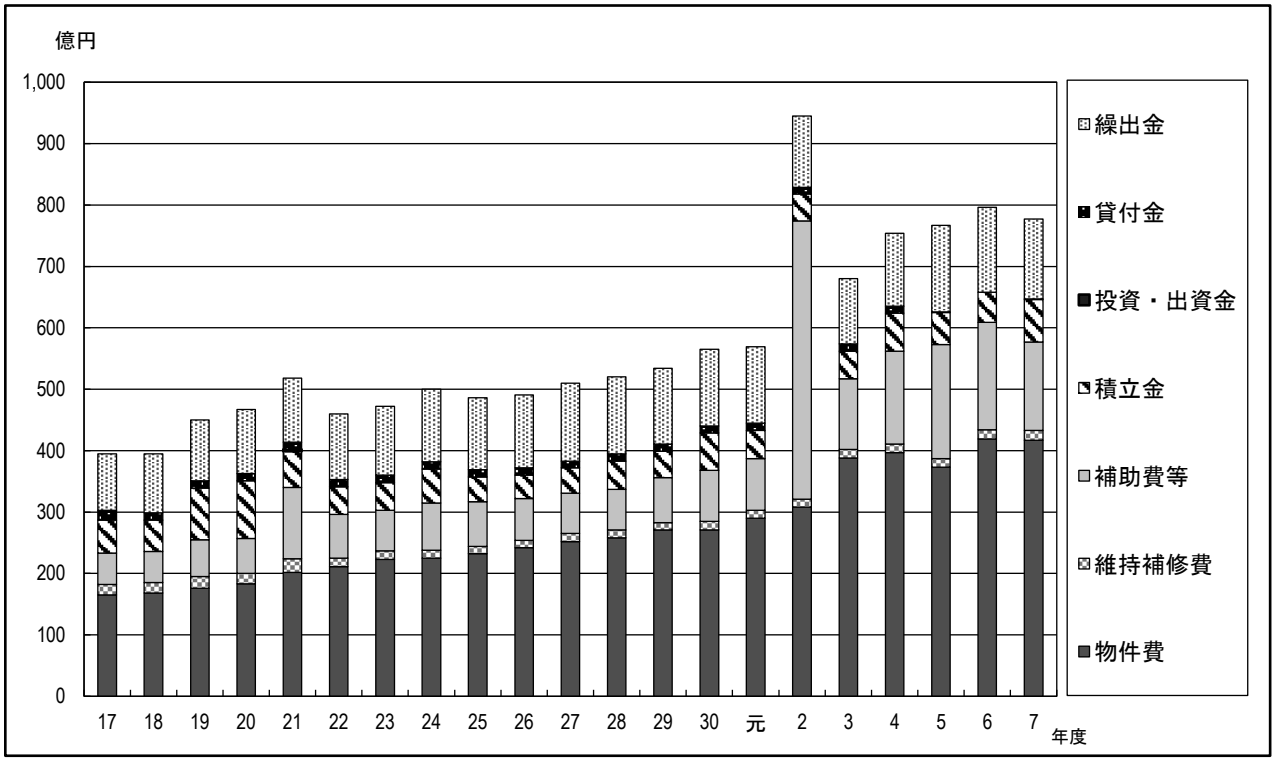
令和７年度のその他経費は、前年度と比較し１９億円減の７７７億円となりました。これは、庁舎建設に要する経費の積み立てなどにより、積立金が前年度比２０億円の増となったものの、経営力強化支援事業の終了などにより、補助費等が３１億円の減となったことなどによるものです。

表１４

（単位：億円）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
その他経費計	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565	569	945	680	754	767	796	777
物件費	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271	290	308	388	397	373	419	417
維持補修費	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14	13	13	14	14	14	15	16
補助費等	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83	84	453	115	151	186	175	144
積立金	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61	46	44	45	62	52	49	69
投資・出資金	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11	12	11	12	11	1	0	1
繰出金	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125	124	116	106	119	141	138	130

グラフ１４



（７）目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

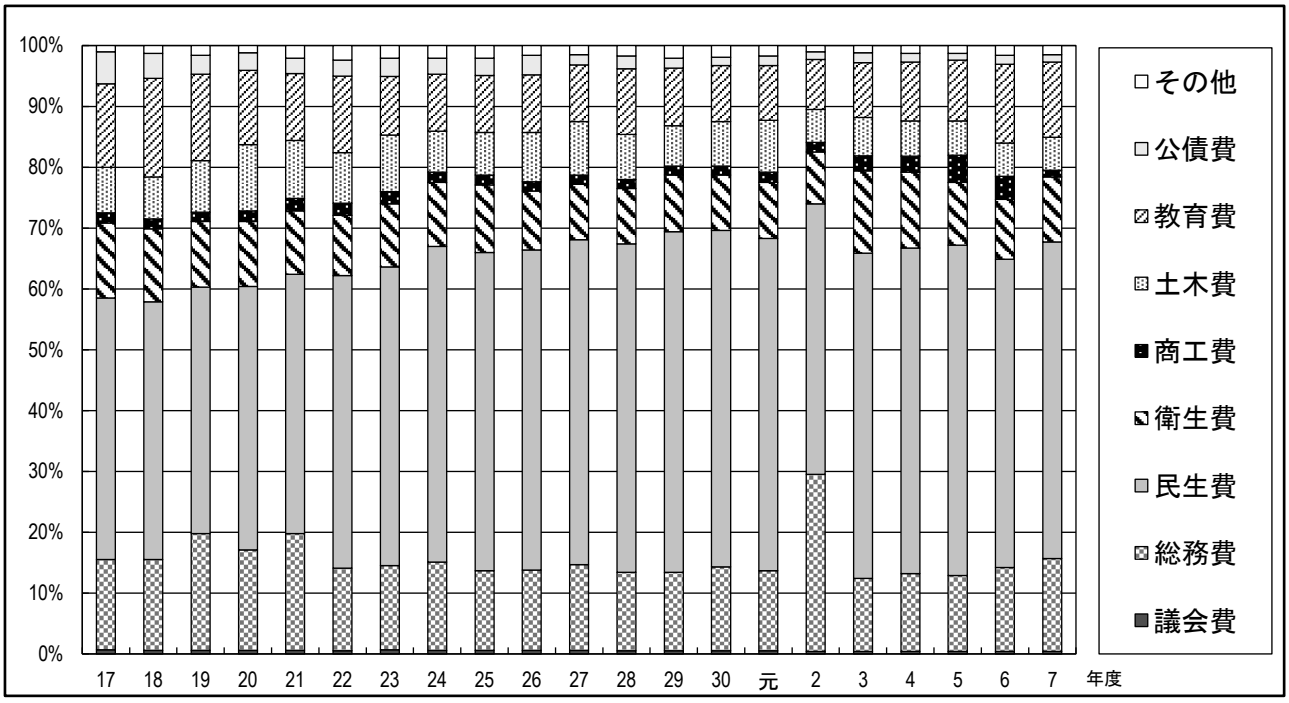
令和７年度は、総務費が新宿文化センターの改修工事や庁舎建設に要する経費の積み立てなどにより、前年度と比べて１．５ポイントの増となったほか、民生費では、法改正に伴う児童手当の対象拡大などにより１．３ポイントの増となっています。一方、商工費では経営力強化支援事業の終了などにより２．７ポイントの減となっています。

表１５

（単位：％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
議会費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総務費	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8	13.2	29.1	12.0	12.8	12.5	13.8	15.3
民生費	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3	54.6	44.5	53.5	53.5	54.3	50.7	52.0
衛生費	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1	9.2	8.5	13.5	12.5	10.3	9.8	10.7
商工費	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	2.5	2.6	4.5	3.8	1.1
土木費	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3	8.5	5.4	6.3	5.8	5.6	5.5	5.4
教育費	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2	9.0	8.2	9.0	9.7	10.0	12.9	12.4
公債費	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.6	1.4	1.1	1.5	1.2
その他	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9	1.7	1.0	1.2	1.3	1.3	1.6	1.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ１５



4　財政指標からわかること

（1）財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その使途が限定されずに使える経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることになります。一方、経常収支比率が高くなると財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

令和７年度決算では、歳入面で特別区税等の経常一般財源が増となったことに加え、歳出面において定年年齢引上げに伴う退職手当の減などがあったため、前年度と比べ２．２ポイント減の８０．６％と、一時的に改善している状況です。

しかし、この数値の一般的な適正水準は７０～８０％と言われており、区は依然としてこれを上回っています。

表１６

（単位：％）

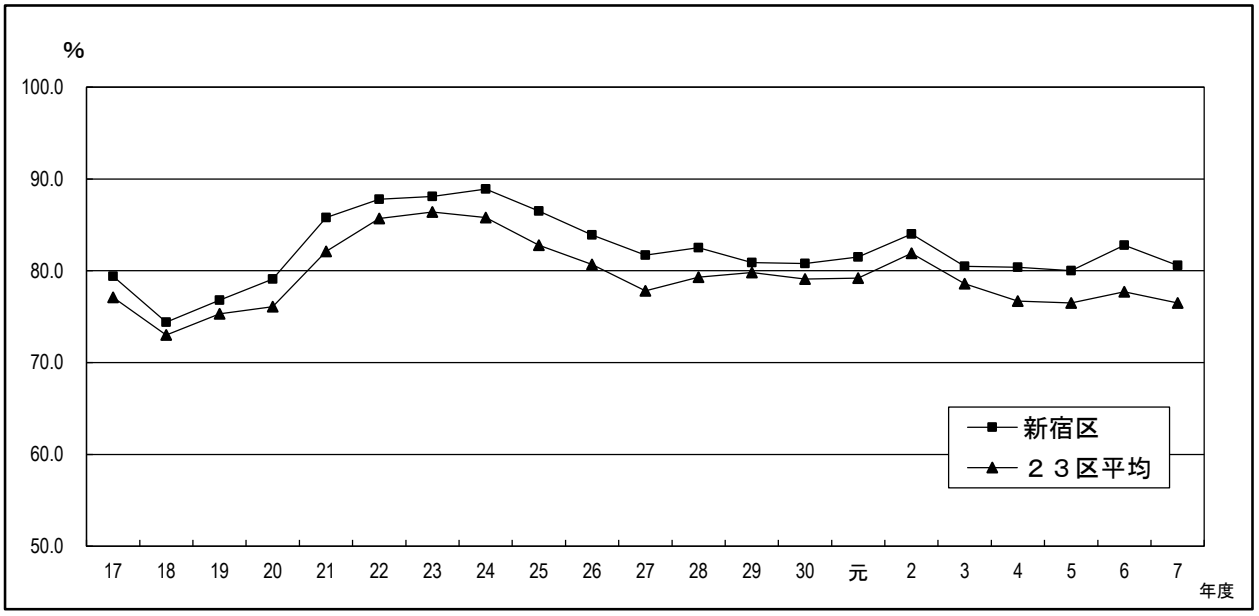
区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
新宿区	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0	82.8	80.6
	(79.4)	(74.4)	(76.8)	(79.1)	(85.8)	(87.8)	(88.1)	(88.9)								(84.4)					
２３区平均	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7	76.5
	(77.8)	(73.2)	(75.3)	(76.1)	(82.1)	(85.7)	(86.4)	(85.8)								(81.9)					

※　７年度の23区平均は速報値です。

※　下段（　）内の数値は参考数値で、経常一般財源等総額に減収補填債等を含めない場合です。25年度から臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区における発行可能額が皆減し、また、25年度から元年度は発行実績がないことから掲載していませんが、2年度は減収補填債（特例分）を発行したため掲載しています。

※　経常収支比率＝　経常的経費充当一般財源等／経常一般財源等総額　×　100

グラフ１６



（２）経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源等がどこに投入されたかがわかります。

令和７年度は、義務的経費が、前年度と比べ３．４ポイント減の４１．９％となりました。これは、人件費が職員の定年年齢の段階的引上げによる退職手当の減などにより２．０ポイント減となったほか、扶助費が０．９ポイント減、公債費が０．５ポイント減となったためです。

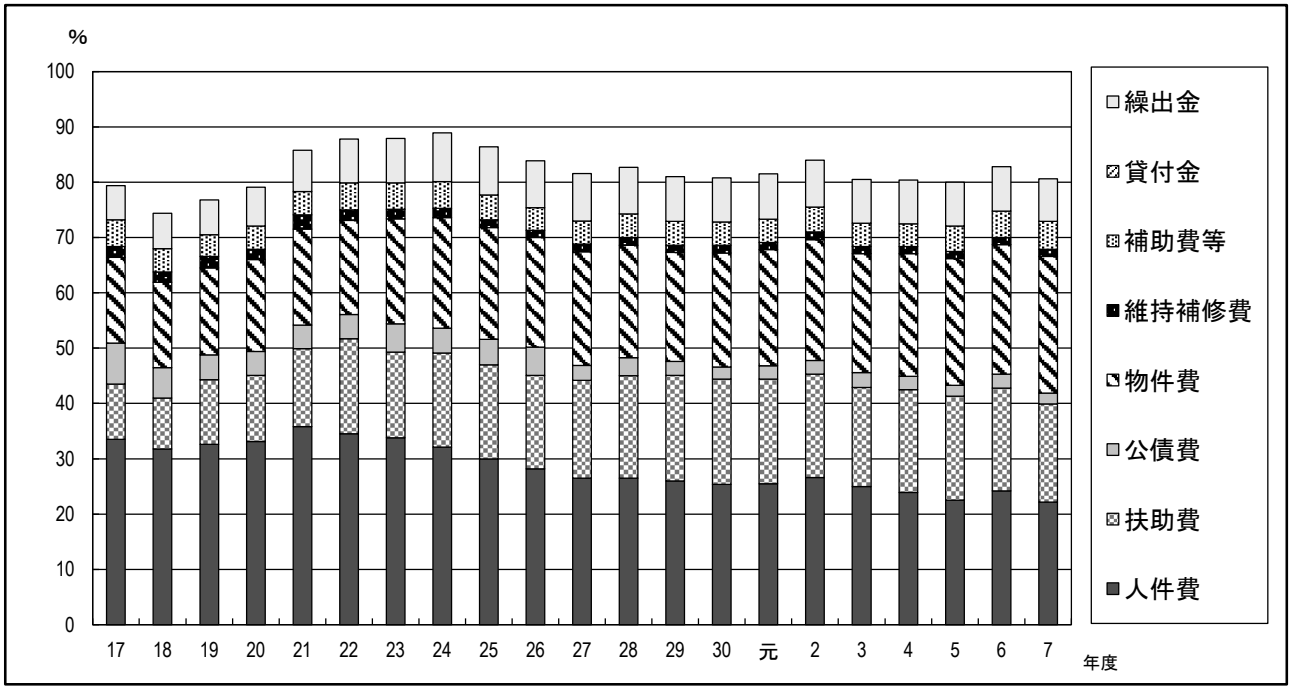
また、委託料や役務費を含む物件費については、近年の物価上昇等の影響を受けて増加傾向にあり、令和７年度は前年度と比べ１．３ポイント増と、依然として高い割合で推移しています。

表１７

（単位：％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
人件費	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4	25.5	26.6	25.0	23.9	22.5	24.2	22.2
扶助費	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0	18.9	18.7	17.9	18.6	18.8	18.6	17.7
公債費	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7	2.4	2.0	2.5	2.0
義務的経費計	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7	46.8	47.8	45.6	44.9	43.3	45.3	41.9
物件費	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6	21.0	21.8	21.5	22.2	22.9	23.4	24.7
維持補修費	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
補助費等	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.5	4.2	4.1	4.6	4.8	5.0
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0	8.2	8.5	7.9	7.9	7.9	8.0	7.7
合計	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0	82.8	80.6

グラフ１７



（3）財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税などの一般財源等をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらすことになります。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和７年度は、区債の償還額が減少したため、前年度と比べて０．２ポイント減の１．８％となりました。

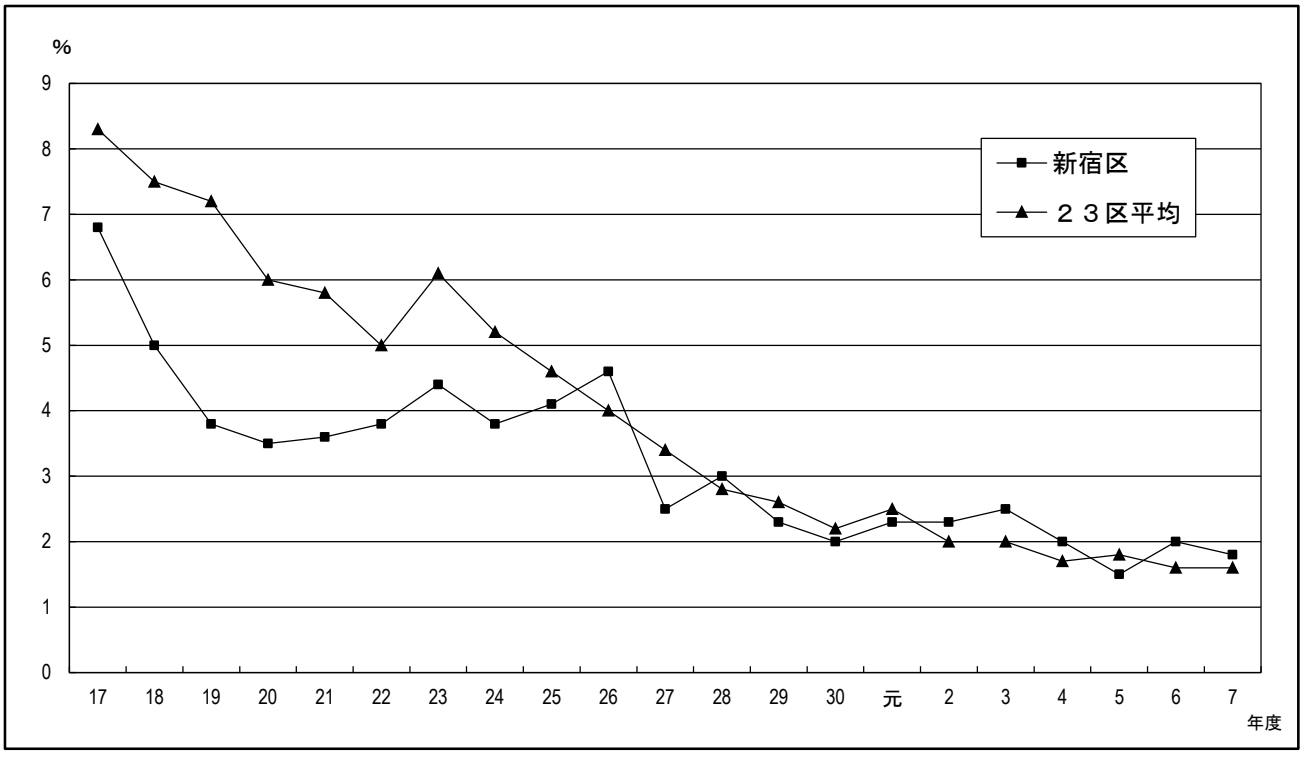
表１８

（単位：％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
新宿区	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.5	2.0	1.5	2.0	1.8
２３区平均	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6	1.6

※　７年度の23区平均は速報値です。

グラフ１８



公債費の今後の見込みは？

令和８年度以降は下表のように推計しています。

	8年度	9年度	10年度
公　債　費	25億円	28億円	32億円

（４）財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね３～５％の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

令和７年度の実質収支比率は、前年度と比べて０．２ポイント減の４．９％となりました。

表１９

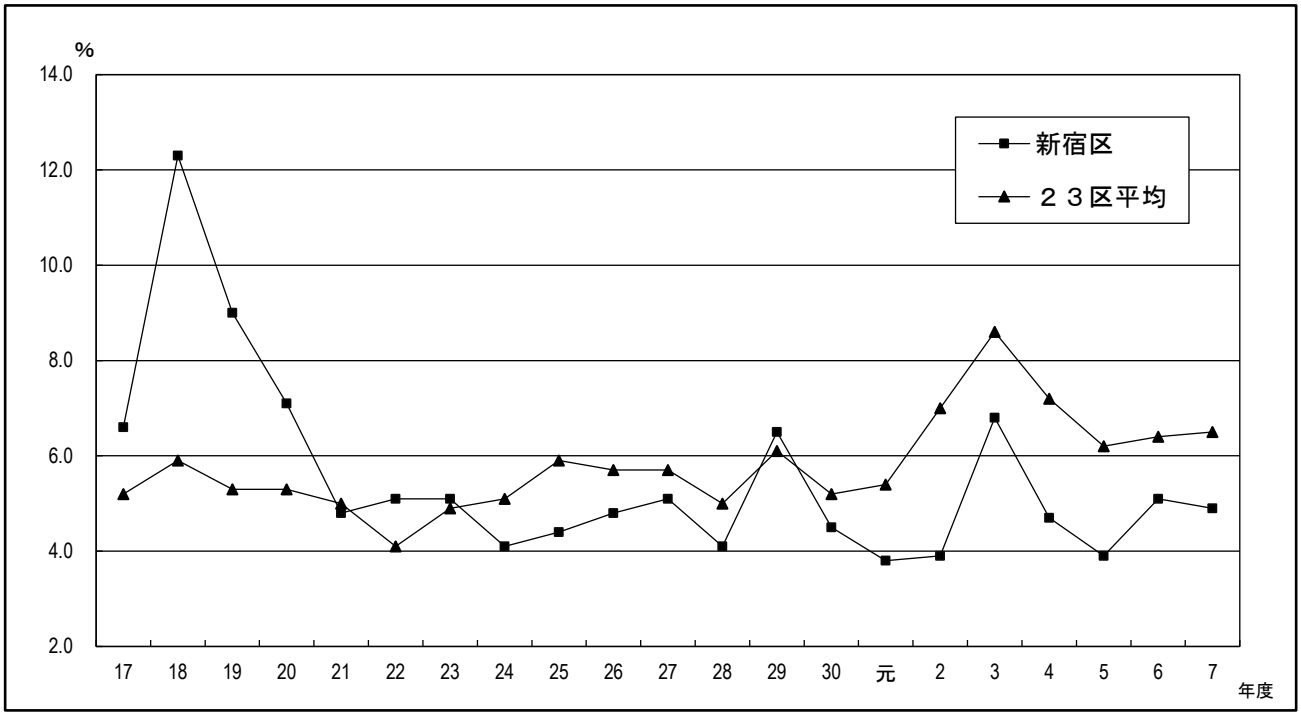
（単位：％）

区分＼年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
新宿区	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7	3.9	5.1	4.9
２３区平均	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4	6.5

※　７年度の23区平均は速報値です。

※　実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ１９



５　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る４つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

令和７年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

令和７年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
％ － （実質赤字比率はありません）	％ － （連結実質赤字比率はありません）	％ △ 0.4	％ － （将来負担比率はありません）
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第４条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第８条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（令和７年度）

○　実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第１表　実質赤字比率

（単位：百万円）

区　　分		令和７年度決算	令和６年度決算	増　減
一般会計の赤字額 （繰上充用額・支払繰延額等）	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	5,381	5,192	189
標準税収入額等	C	109,628	101,746	7,882
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	109,628	101,746	7,882
実質赤字比率	F=(A−B)/E	(△ 4.90%) −	(△ 5.10%) −	(0.20) −

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。
※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
（　　）の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○　連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第２表　連結実質赤字比率

（単位：百万円）

区　　分		令和７年度決算	令和６年度決算	増　減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	5,381	5,192	189
一般会計以外の実質収支額	D	1,263	1,240	23
標準税収入額等	E	109,628	101,746	7,882
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G＝E＋F	109,628	101,746	7,882
連結実質赤字比率	H＝[(A+B) −(C+D)]/G	(△ 6.06%) −	(△ 6.32%) −	(0.26) −

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。
※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
（　　）の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○　実質公債費比率は、△０．４％　―　1.1ポイント増　―

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。(直近3か年度の平均値)
平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第３表　実質公債費比率

（単位：百万円）

区　　分		令和７年度決算	令和６年度決算	増　減
元利償還金・準元利償還金	A	3,035	3,196	△ 161
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	2,179	3,615	△ 1,436
標準税収入額等	C	109,628	101,746	7,882
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E＝C＋D	109,628	101,746	7,882
実質公債費比率（単年度）	F＝(A－B)／(E－B)	0.7%	△ 0.4%	1.1
実質公債費比率（3か年度の平均）		△ 0.4%	△ 1.5%	1.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○　将来負担比率はありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。
健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第４表　将来負担比率

（単位：百万円）

区　　分			令和７年度決算	令和６年度決算	増　減
将来負担額	地方債の現在高	A	25,816	21,147	4,669
	退職手当負担見込額	B	16,241	16,928	△ 687
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	3,545	2,875	670
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	62,139	57,729	4,410
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	37,168	35,230	1,938
標準財政規模等	標準税収入額等	F	109,628	101,746	7,882
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	2,179	3,615	△ 1,436
将来負担比率	[(将来負担額)-(充当可能財源)]÷(標準財政規模等) [(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]		(△ 49.9%) －	(△ 52.9%) －	(3.0) －

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。
※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（　）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

６　国による不合理な税制改正について

国が「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに断行してきた、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度の導入・拡大等の不合理な税制改正によって、特別区の貴重な税源が一方的に奪われています。

特別区は、国が進める不合理な税制改正の動きに対し、様々な場面で特別区の考えを訴えています。

○ 不合理な税制改正に対する特別区の主張（令和８年度版）

国が「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに断行してきた、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度の導入・拡大等の不合理な税制改正によって、特別区の貴重な税源が一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、平成27年度からの累計で約2兆7,000億円を超え、令和８年度だけでも約4,000億円に上り、これは特別区で最大の人口（約90万人）を有する区の財政規模に相当する衝撃的な額です。

最大の影響額は法人住民税の一部国税化によるものですが、近年は、ふるさと納税制度による減収額の伸びが大きく、令和８年度は約1,155億円に達し、ここ12年間で累計約6,800億円を超えています。

地方税を国税化して再配分する手法等は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視し、地方自治の根幹を破壊するものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、地方交付税財源の法定率を引き上げるなど、国の責任において調整すべきものです。

にもかかわらず、経済財政運営と改革の基本方針2026では「都市・地方の財政力格差及び行政サービスの地域間格差が拡大する中、令和８年度与党税制改正大綱に沿って、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組を講ずる」とされたことに加え、一部の自治体からも更なる偏在是正を行うべきという意見が出されています。

しかし、特別区には、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な懸案が山積しています。また、長引く物価高騰は、特別区の財政にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

このような状況下で、大都市特有の行政需要を考慮せず、税収の多寡等にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は、到底容認できません。

今必要なことは、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度によることなく、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることです。

国の責任により地方税財源総体を拡充し、自治体が責任をもって役割を果たすことこそが地方分権の本来の姿であり、今後とも、特別区長会は、地方税財源の充実・確保及び不合理な税制の是正を強く国に求めていきます。

特別区の主張については、新宿区ホームページ（財政のページ）からご覧になれます。
（新宿区ホームページアドレス　https://www.city.shinjuku.lg.jp/）

7　ふるさと納税について

○ 平成２０年度に導入されたふるさと納税の影響により、区の特別区民税の減収額は増加し続けており、全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない状況にあります。

○ なお、地方交付税制度では、ふるさと納税により減収があった交付団体には、補填される仕組みとなっていますが、不交付団体である特別区は全く補填されません。

○ こうしたことから、区は、今後とも、特別区長会を通じてふるさと納税制度の抜本的見直しを求めていきます。

○ また、区では、令和５年１０月にふるさと納税返礼品を導入し、返礼品を指定した寄附金の令和７年度実績は約１２億円となりました。

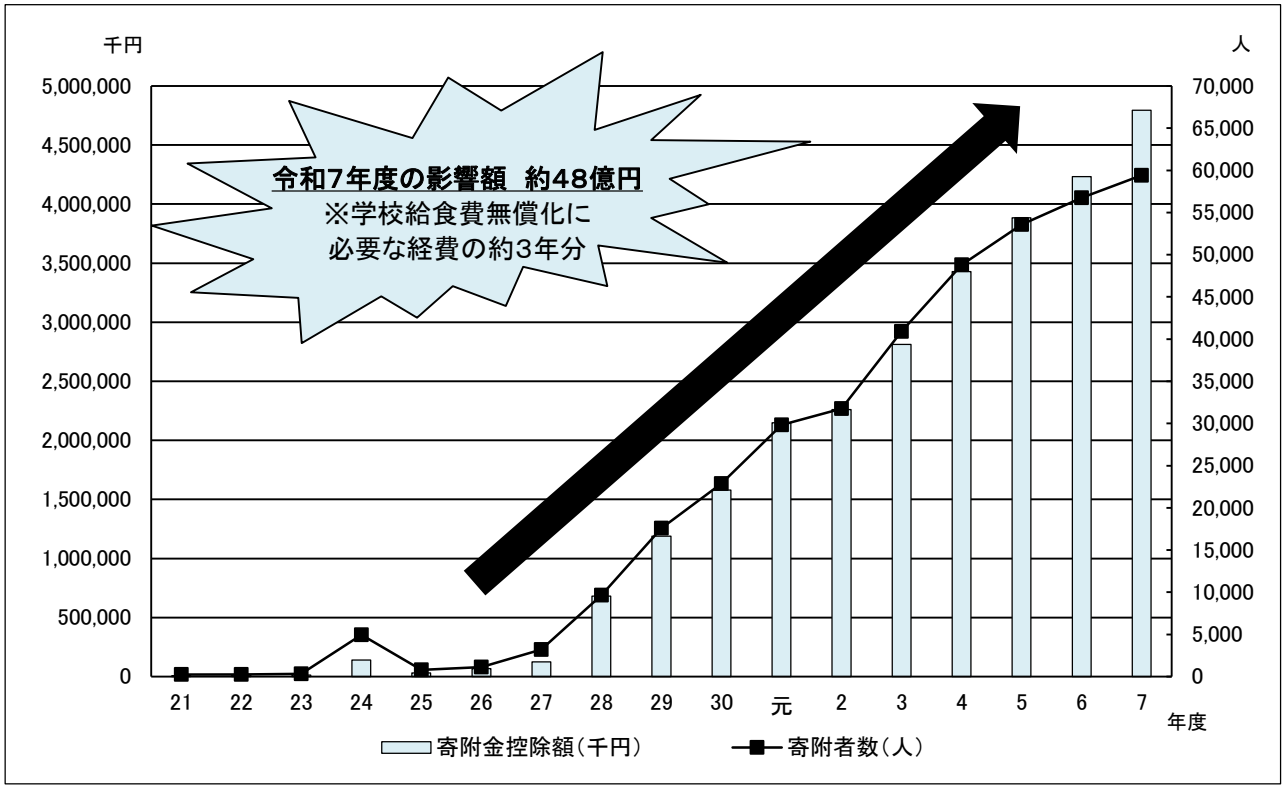
「ふるさと納税」の寄附金控除額・寄附者数の推移

表２０　　（単位：千円、人）

区分＼年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
寄附金控除額	8,726	12,129	12,132	140,328	31,032	66,756	125,074	680,655	1,189,718	1,579,268	2,148,421
寄附者数	245	248	332	4,962	789	1,114	3,192	9,647	17,597	22,861	29,815

区分＼年度	2	3	4	5	6	7	計
寄附金控除額	2,260,874	2,811,590	3,429,936	3,884,087	4,231,696	4,795,493	27,407,915
寄附者数	31,760	40,896	48,823	53,567	56,764	59,414	382,026

グラフ２０



Ⅱ　財務書類

1　令和７年度　新宿区の財務書類

（1）はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成１１年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成１９年１０月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の２つのモデルを提示したことから、平成１９年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成２３年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていましたが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。
そこで、平成２７年１月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成２８年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

・貸借対照表（BS）
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

・行政コスト計算書（PL）
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

・純資産変動計算書（NW）
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

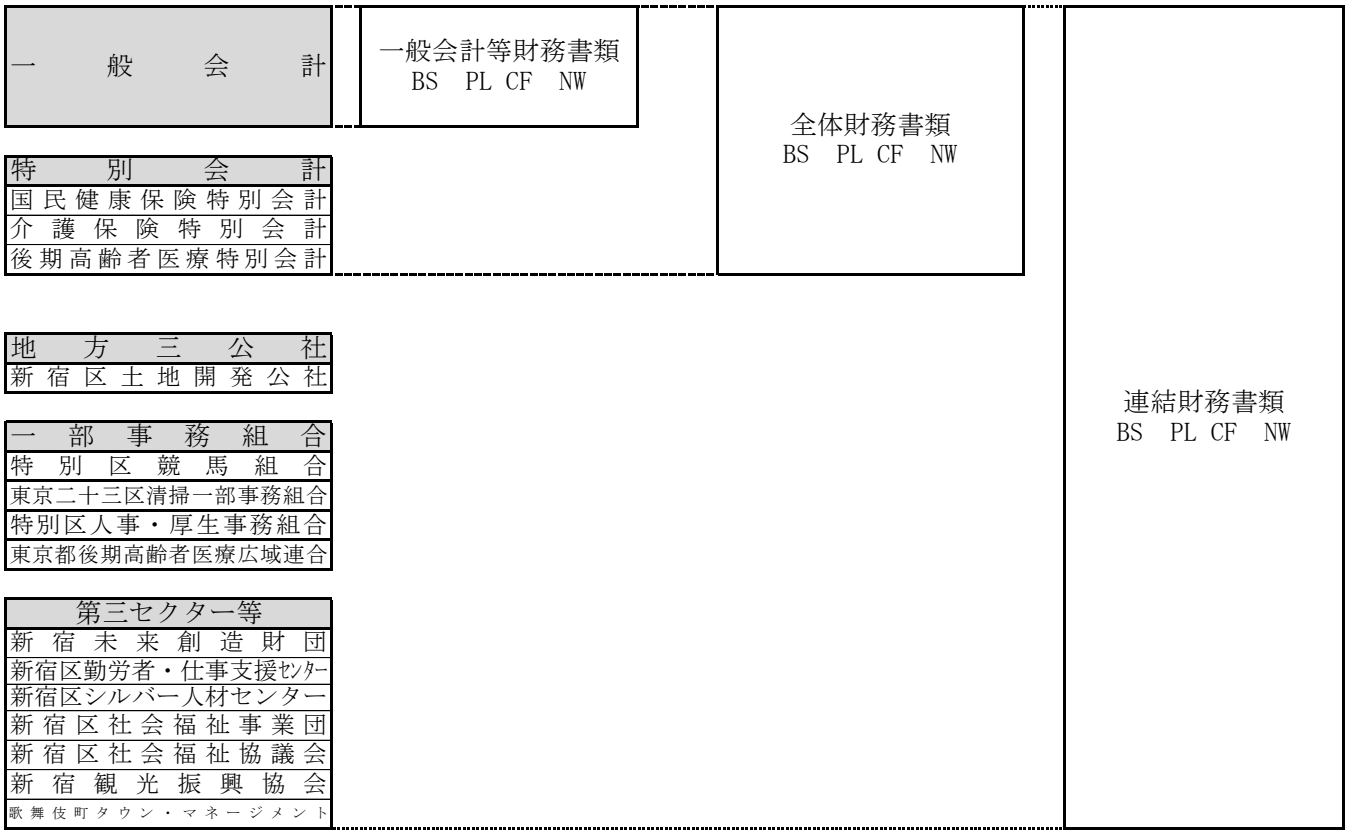
・資金収支計算書（CF）
一会計期間中の現金の収支を３つの区分で示したものです。

（2）会計処理等

① 対象年度・作成基準日
貸借対照表　・・・・・　令和7年度（基準日　令和8年3月31日）
行政コスト計算書
純資産変動計算書　｝令和7年4月1日～令和8年3月31日
資金収支計算書
＊出納整理期間（令和8年4月1日から令和8年5月31日）までの入出金を含めています。

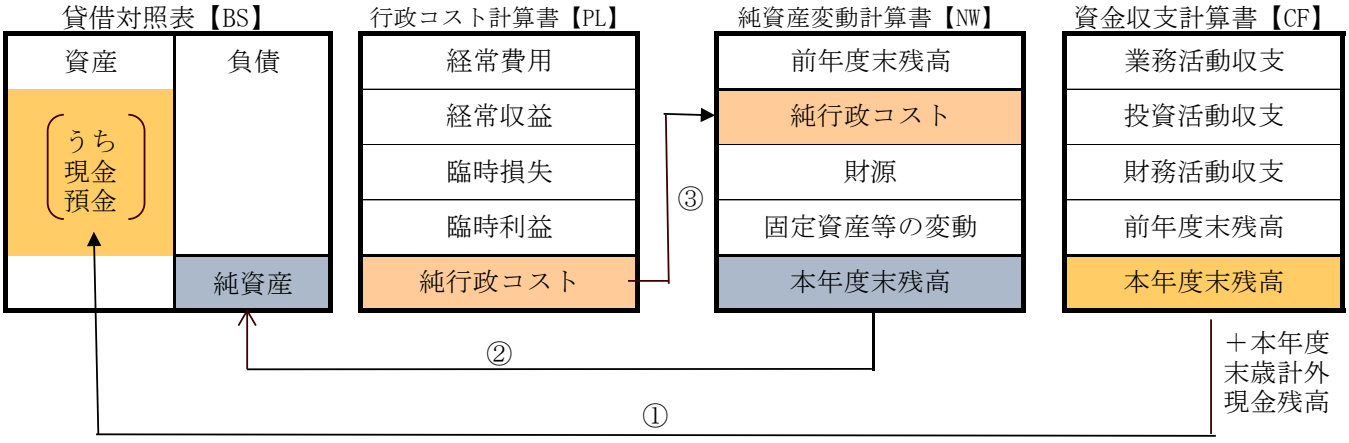
② 固定・流動の区分
原則として、基準日の翌日（令和8年4月1日）から１年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする１年基準を採用しています。

（３）新宿区の財務書類の対象範囲



新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

（４）財務書類の相互関係



① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

（５）全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

資産の部	金額			負債の部	金額		
	７年度	６年度	増減		７年度	６年度	増減
１　固定資産	881,355	871,739	9,616	１　固定負債	43,997	40,518	3,479
有形固定資産	820,010	811,443	8,567	地方債	23,608	19,026	4,582
無形固定資産	3,605	4,040	△ 435	退職手当引当金	15,832	16,472	△ 640
投資その他の資産	57,740	56,256	1,484	その他	4,557	5,020	△ 463
２　流動資産	46,685	43,420	3,265	２　流動負債	11,798	10,528	1,270
現金預金	11,451	11,087	364	1年内償還予定地方債	2,208	2,121	87
基金	32,403	29,217	3,186	賞与等引当金	2,430	2,328	102
その他	2,831	3,116	△ 285	預り金	4,413	3,905	508
				その他	2,747	2,174	573
				負債合計	55,795	51,046	4,749
				純資産の部			
				純資産合計	872,245	864,113	8,132
資産合計	928,040	915,159	12,881	負債純資産合計	928,040	915,159	12,881

区の人口　　354,444人 （令和8年4月1日現在）

区民一人あたりの資産と負債　　資産：　262 万円　　負債：　16 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合　94.0%

貸借対照表を見ると、令和７年度の資産総額は９，２８０億円、前年度と比べ１２９億円の増となっています。これは、固定資産が９６億円の増となったほか、流動資産が、基金の増などにより３３億円の増となったことによるものです。
負債は５５８億円で、前年度と比べ４７億円の増となっていますが、地方債の増などによるものです。

② 全体行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
１　経常費用	234,066	233,365	701
業務費用	93,154	91,346	1,808
人件費	30,411	30,552	△ 141
物件費等	59,652	57,404	2,248
その他の業務費用	3,091	3,390	△ 299
移転費用	140,912	142,019	△ 1,107
補助金等	7,799	11,815	△ 4,016
社会保障給付	104,471	101,577	2,894
その他	28,642	28,627	15
２　経常収益	11,045	10,545	500
使用料及び手数料	5,186	4,648	538
その他	5,859	5,897	△ 38
純経常行政コスト	△ 223,021	△ 222,820	△ 201
３　臨時損失	76	8	68
４　臨時利益	－	－	－
純行政コスト	△ 223,097	△ 222,828	△ 269

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは２，２３０億円、前年度と比べ２億円の増となっています。これは、経営力強化支援事業の終了などにより補助金等が４０億円の減となったものの、法改正に伴う児童手当の増などにより社会保障給付が２９億円の増、インターネット及びイントラネットシステムの運用等により物件費等が２２億円の増となったことなどによるものです。

③ 全体純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
前年度末純資産残高	864,113	865,635	△ 1,522
純行政コスト	△ 223,097	△ 222,828	△ 269
財源	228,725	221,180	7,545
税収等	146,934	140,697	6,237
国県等補助金	81,791	80,483	1,308
本年度差額	5,628	△ 1,648	7,276
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	2,504	126	2,378
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	8,132	△ 1,522	9,654
本年度末純資産残高	872,245	864,113	8,132

純資産変動計算書を見ると、令和７年度末の純資産残高は８，７２２億円で、前年度と比べ８１億円の増となっています。純資産変動計算書は、純行政コストに財源（税収等）を対応させることによって、当期の財務業績（本年度差額）を表しています。本年度差額は５６億円で前年度と比べ７３億円の増となっています。これは、純行政コストが３億円の増となったものの、特別区民税の増などにより税収等が６２億円の増となったことなどによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 全体資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
業務活動収支	15,274	6,870	8,404
業務支出	222,847	222,434	413
業務収入	238,121	229,304	8,817
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
投資活動収支	△ 18,666	△ 7,100	△ 11,566
投資活動支出	22,314	17,731	4,583
投資活動収入	3,648	10,631	△ 6,983
財務活動収支	3,249	1,008	2,241
財務活動支出	3,541	4,192	△ 651
財務活動収入	6,790	5,200	1,590
本年度資金収支額	△ 143	778	△ 921
前年度末資金残高	7,182	6,404	778
本年度末資金残高	7,039	7,182	△ 143

前年度末歳計外現金残高	3,905	3,667	238
本年度歳計外現金増減額	508	237	271
本年度末歳計外現金残高	4,412	3,905	507
本年度末現金預金残高	11,451	11,087	364

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が１５３億円の黒字に、投資活動収支が１８７億円の赤字となり、これらから支払利息支出、基金積立支出及び基金取崩収入を除いて算出される基礎的財政収支は、１２億円の黒字となっています。

業務活動収支については、児童手当やインターネット及びイントラネットシステムの運用等などにより、業務支出が４億円の増となりました。一方、業務収入は、特別区民税などの税収等の増などにより８８億円の増となりました。その結果、業務活動収支は１５３億円の黒字となり、黒字幅は前年度比８４億円の増となっています。

投資活動収支については、１８７億円の赤字となり、赤字幅は１１６億円の増となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が７０億円の減となったことに加え、牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより投資活動支出が４６億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は３２億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において、地方債発行収入が１６億円の増となったことに対し、財務活動支出に含まれる地方債償還支出が５億円の減となったことなどによるものです。

（６）連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

資産の部	金額			負債の部	金額		
	７年度	６年度	増減		７年度	６年度	増減
1　固定資産	910,891	900,531	10,360	1　固定負債	48,791	44,975	3,816
有形固定資産	844,711	835,028	9,683	地方債等	27,808	22,959	4,849
無形固定資産	3,810	4,265	△ 455	退職手当引当金	16,404	16,983	△ 579
投資その他の資産	62,370	61,238	1,132	その他	4,579	5,033	△ 454
2　流動資産	53,404	49,814	3,590	2　流動負債	14,177	12,833	1,344
現金預金	15,798	14,738	1,060	1年内償還予定地方債等	2,593	2,434	159
基金	33,849	30,986	2,863	賞与等引当金	2,682	2,555	127
その他	3,757	4,090	△ 333	預り金	4,611	4,110	501
				その他	4,291	3,734	557
				負債合計	62,968	57,808	5,160
				純資産の部			
				純資産合計	901,327	892,537	8,790
資産合計	964,295	950,345	13,950	負債純資産合計	964,295	950,345	13,950

区の人口　　354,444人 （令和8年4月1日現在）

区民一人あたりの資産と負債　　資産：　272 万円　　負債：　18 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合　93.5%

貸借対照表を見ると、令和７年度の資産総額は９，６４３億円、前年度と比べ１４０億円の増となっています。これは、固定資産が１０４億円の増となったほか、流動資産が、基金の増などにより３６億円の増となったことによるものです。
負債は６３０億円で、前年度と比べ５２億円の増となっていますが、地方債の増などによるものです。

② 連結行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
1　経常費用	277,447	276,048	1,399
業務費用	114,459	111,994	2,465
人件費	35,045	34,867	178
物件費等	75,086	72,232	2,854
その他の業務費用	4,328	4,895	△ 567
移転費用	162,988	164,054	△ 1,066
補助金等	44,578	47,580	△ 3,002
社会保障給付	104,472	101,575	2,897
その他	13,938	14,899	△ 961
2　経常収益	23,845	23,392	453
使用料及び手数料	5,909	5,355	554
その他	17,936	18,037	△ 101
純経常行政コスト	△ 253,602	△ 252,656	△ 946
3　臨時損失	93	37	56
4　臨時利益	1	3	△ 2
純行政コスト	△ 253,694	△ 252,690	△ 1,004

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは２，５３６億円、前年度と比べ９億円の増となっています。これは、経営力強化支援事業の終了などにより補助金等が３０億円の減となったものの、法改正に伴う児童手当の増などにより社会保障給付が２９億円の増、インターネット及びイントラネットシステムの運用等により物件費等が２９億円の増となったことなどによるものです。

③ 連結純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
前年度末純資産残高	892,537	891,064	1,473
純行政コスト	△ 253,694	△ 252,690	△ 1,004
財源	259,335	250,890	8,445
税収等	172,379	165,072	7,307
国県等補助金	86,956	85,818	1,138
本年度差額	5,641	△ 1,800	7,441
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	2,504	127	2,377
その他	645	3,147	△ 2,502
本年度純資産変動額	8,790	1,473	7,317
本年度末純資産残高	901,327	892,537	8,790

純資産変動計算書を見ると、令和７年度末の純資産残高は９，０１３億円、前年度と比べ８８億円の増となっています。

これは、税収等における特別区民税の増などにより、財源が８４億円の増となったことにより、本年度差額が前年度と比べ７４億円の増となったことなどによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 連結資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額		
	７年度	６年度	増減
業務活動収支	15,965	7,611	8,354
業務支出	265,223	264,023	1,200
業務収入	281,188	271,634	9,554
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
投資活動収支	△ 18,848	△ 8,505	△ 10,343
投資活動支出	27,076	22,757	4,319
投資活動収入	8,228	14,252	△ 6,024
財務活動収支	3,439	1,268	2,171
財務活動支出	3,873	4,512	△ 639
財務活動収入	7,312	5,780	1,532
本年度資金収支額	556	374	182
前年度末資金残高	10,672	10,230	442
比例連結割合変更に伴う差額	7	89	△ 82
本年度末資金残高	11,235	10,693	542

前年度末歳計外現金残高	4,045	3,676	369
本年度歳計外現金増減額	518	369	149
本年度末歳計外現金残高	4,563	4,045	518
本年度末現金預金残高	15,798	14,738	1,060

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が１６０億円の黒字、投資活動収支が１８８億円の赤字となりました。

業務活動収支については、児童手当やインターネット及びイントラネットシステムの運用等などにより、業務支出が１２億円の増となりました。一方で、特別区民税などの税収等の増により業務収入が９６億円の増となりました。その結果、業務活動収支は１６０億円の黒字となり、黒字幅は前年度比８４億円の増となっています。

投資活動収支については、１８８億円の赤字となり、赤字幅は１０３億円の増となりました。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が６７億円の減となったことに加え、牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより投資活動支出が４３億円の増となったことなどによるものです。

財務活動収支は３４億円の黒字となりました。これは、地方債等発行収入などの財務活動収入が１５億円の増となったことに対し、地方債の償還支出などの財務活動支出が６億円の減となったことによるものです。

２　令和７年度　全体財務書類の分析等

（１）全体貸借対照表

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減	科目	令和７年度	令和６年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	881,355,395	871,738,801	9,616,594	固定負債	43,997,021	40,518,135	3,478,886
有形固定資産	820,009,951	811,442,845	8,567,106	地方債	23,607,778	19,025,967	4,581,811
事業用資産	400,276,725	391,978,551	8,298,174	長期未払金	－	－	－
土地	305,922,221	303,583,596	2,338,625	退職手当引当金	15,831,752	16,471,815	△ 640,063
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	278,418,111	265,495,910	12,922,201	その他	4,557,490	5,020,354	△ 462,864
建物減価償却累計額	△ 190,523,170	△ 187,399,396	△ 3,123,774	流動負債	11,797,967	10,527,832	1,270,135
工作物	7,453,628	5,848,061	1,605,567	1年内償還予定地方債	2,208,189	2,121,269	86,920
工作物減価償却累計額	△ 2,438,084	△ 2,007,921	△ 430,163	未払金	172,942	147,977	24,965
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	2,429,793	2,327,956	101,837
航空機	－	－	－	預り金	4,412,518	3,904,734	507,784
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	2,574,525	2,025,895	548,630
その他	－	－	－	負債合計	55,794,987	51,045,967	4,749,020
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,444,019	6,458,302	△ 5,014,283	固定資産等形成分	913,797,824	900,999,707	12,798,117
インフラ資産	415,677,994	415,731,376	△ 53,382	余剰分（不足分）	△ 41,552,436	△ 36,886,451	△ 4,665,985
土地	384,689,868	384,561,575	128,293				
建物	3,821,446	3,641,900	179,546				
建物減価償却累計額	△ 1,537,583	△ 1,438,349	△ 99,234				
工作物	120,976,169	118,694,878	2,281,291				
工作物減価償却累計額	△ 93,133,095	△ 90,790,556	△ 2,342,539				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	861,189	1,061,927	△ 200,738				
物品	14,482,569	13,401,825	1,080,744				
物品減価償却累計額	△ 10,427,337	△ 9,668,907	△ 758,430				
無形固定資産	3,604,743	4,039,904	△ 435,161				
ソフトウェア	2,722,835	3,157,996	△ 435,161				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	57,740,700	56,256,052	1,484,648				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	－	－	－				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	3,535,570	3,158,843	376,727				
長期貸付金	25,218	31,357	△ 6,139				
基金	29,735,778	28,511,586	1,224,192				
減債基金	2,315,703	2,288,758	26,945				
その他	27,420,074	26,222,828	1,197,246				
その他	25,031,668	25,031,668	0				
徴収不能引当金	△ 1,441,262	△ 1,331,131	△ 110,131				
流動資産	46,684,981	43,420,422	3,264,559				
現金預金	11,451,118	11,086,625	364,493				
未収金	2,815,648	3,102,059	△ 286,411				
短期貸付金	39,316	43,855	△ 4,539				
基金	32,403,113	29,217,051	3,186,062				
財政調整基金	30,194,924	27,095,782	3,099,142				
減債基金	2,208,189	2,121,269	86,920				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 24,215	△ 29,168	4,953	純資産合計	872,245,388	864,113,256	8,132,132
資産合計	928,040,376	915,159,223	12,881,153	負債及び純資産合計	928,040,376	915,159,223	12,881,153

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

（単位：千円・ポイント）

科目	令和７年度		令和６年度		増減		科目	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,486	95.0%	2,474	95.3%	12	△ 0.3	固定負債	125	4.8%	115	4.4%	10	0.4
有形固定資産	2,313	88.4%	2,303	88.7%	10	△ 0.3	地方債	67	2.6%	54	2.1%	13	0.5
事業用資産	1,129	43.2%	1,112	42.8%	17	0.4	長期未払金	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	1,173	44.8%	1,180	45.4%	△ 7	△ 0.6	退職手当引当金	45	1.7%	47	1.8%	△ 2	△ 0.1
物品	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0	損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	10	0.4%	11	0.4%	△ 1	0.0	その他	13	0.5%	14	0.5%	△ 1	0.0
投資その他の資産	163	6.2%	160	6.2%	3	0.0	流動負債	32	1.2%	30	1.2%	2	0.0
流動資産	132	5.0%	123	4.7%	9	0.3	1年内償還予定地方債	6	0.2%	6	0.2%	0	0.0
現金預金	32	1.2%	31	1.2%	1	0.0	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	8	0.3%	9	0.3%	△ 1	0.0	賞与等引当金	7	0.3%	7	0.3%	0	0.0
基金	92	3.5%	83	3.2%	9	0.3	預り金	12	0.5%	11	0.5%	1	0.0
							その他	7	0.3%	6	0.2%	1	0.1
							負債合計	157	6.0%	145	5.6%	12	0.4
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,461	94.0%	2,452	94.4%	9	△ 0.4
資産合計	2,618	100%	2,597	100%	21		負債及び純資産合計	2,618	100%	2,597	100%	21	

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに９，２８０億円の資産を形成してきています。
そのうち純資産は８，７２２億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である５５８億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民１人あたりに換算すると、資産が２６１．８万円、負債が１５．７万円、純資産が２４６．１万円になります。
資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、４，１５７億円、総資産の４４．８％を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は４，００３億円、４３．２％となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和７年度は、資産の部の事業用資産のうち、土地が２３億円の増となっていますが、これは、霞ヶ丘町用地の権利変換による評価替えなどによるものです。また建物が１２９億円の増となっていますが、これは、牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事の完了などによるものです。
流動資産は４６７億円、前年度と比べ３３億円の増となっていますが、これは、財政調整基金の積立てにより基金残高が増加したことなどによるものです。
負債の部の固定負債は３５億円の増となっていますが、これは上述した牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事に際し、地方債を発行したことなどによるものです。

（2）全体行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
経常費用	234,065,603	233,364,632	700,971
業務費用	93,154,209	91,345,988	1,808,221
人件費	30,411,093	30,551,680	△ 140,587
職員給与費	24,009,660	23,400,015	609,645
賞与等引当金繰入額	2,429,793	2,327,956	101,837
退職手当引当金繰入額	230,890	1,440,566	△ 1,209,676
その他	3,740,750	3,383,143	357,607
物件費等	59,651,877	57,404,466	2,247,411
物件費	47,192,745	46,451,308	741,437
維持補修費	2,519,910	1,936,021	583,889
減価償却費	9,939,221	9,017,137	922,084
その他	－	－	－
その他の業務費用	3,091,239	3,389,842	△ 298,603
支払利息	169,392	103,807	65,585
徴収不能引当金繰入額	1,254,776	1,265,998	△ 11,222
その他	1,667,071	2,020,038	△ 352,967
移転費用	140,911,394	142,018,644	△ 1,107,250
補助金等	7,798,654	11,814,583	△ 4,015,929
社会保障給付	104,470,972	101,576,905	2,894,067
他会計への繰出金	－	－	－
その他	28,641,767	28,627,156	14,611
経常収益	11,044,514	10,544,788	499,726
使用料及び手数料	5,186,010	4,648,068	537,942
その他	5,858,504	5,896,720	△ 38,216
純経常行政コスト	△ 223,021,089	△ 222,819,844	△ 201,245
臨時損失	76,404	7,989	68,415
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	76,404	7,989	68,415
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	－	－	－
資産売却益	－	－	－
その他	－	－	－
純行政コスト	△ 223,097,493	△ 222,827,834	△ 269,659

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

（単位：千円・ポイント）

科目	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	661	100%	663	100%	△ 2	0.0
業務費用	263	39.8%	260	39.2%	3	0.6
人件費	86	13.0%	87	13.1%	△ 1	△ 0.1
物件費等	168	25.4%	163	24.6%	5	0.8
その他の業務費用	9	1.4%	10	1.5%	△ 1	△ 0.1
移転費用	398	60.2%	403	60.8%	△ 5	△ 0.6
補助金等	22	3.3%	34	5.1%	△ 12	△ 1.8
社会保障給付	295	44.6%	288	43.4%	7	1.2
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－
その他	81	12.3%	81	12.2%	0	0.1
経常収益	32	100%	31	100%	1	0.0
使用料及び手数料	15	46.9%	13	41.9%	2	5.0
その他	17	53.1%	18	58.1%	△ 1	△ 5.0
純経常行政コスト	△ 629		△ 632		3	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	－		－		－	
純行政コスト	△ 629		△ 632		3	

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□全体行政コスト計算書からわかること

令和７年度の経常費用は２，３４１億円で、前年度に比べ７億円の増となりました。これは、経営力強化支援事業の終了などにより補助金等が４０億円の減となったものの、社会保障給付が法改正に伴う児童手当の増などにより２９億円の増、物件費がインターネット及びイントラネットシステムの運用等により７億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは２，２３０億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民１人あたりに換算すると、経常費用が６６．１万円、経常収益が３．２万円、純経常行政コストは６２．９万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストがともに０．３万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が３０４億円（構成比１３．０％）、業務委託料や消耗品購入費、減価償却費などの物件費等が５９７億円（構成比２５．４％）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が１，０４５億円（構成比４４．６％）となっています。

（3）全体純資産変動計算書

令和７年度

（単位：千円）

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	864,113,256	900,999,707	△ 36,886,451
純行政コスト（△）	△ 223,097,493		△ 223,097,493
財源	228,725,643		228,725,643
税収等	146,934,798		146,934,798
国県等補助金	81,790,846		81,790,846
本年度差額	5,628,151		5,628,151
固定資産等の変動（内部変動）		10,294,136	△ 10,294,136
有形固定資産等の増加		17,270,152	△ 17,270,152
有形固定資産等の減少		△ 11,380,364	11,380,364
貸付金・基金等の増加		7,476,321	△ 7,476,321
貸付金・基金等の減少		△ 3,071,974	3,071,974
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	2,503,981	2,503,981	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	8,132,132	12,798,117	△ 4,665,985
本年度末純資産残高	872,245,388	913,797,824	△ 41,552,436

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
前年度末純資産残高	2,438	2,456	△ 18
純行政コスト（△）	△ 629	△ 632	3
財源	646	627	19
税収等	415	399	16
国県等補助金	231	228	3
本年度差額	17	△ 5	22
無償所管換等	7	0	7
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	24	△ 4	28
本年度末純資産残高	2,462	2,452	10

令和６年度　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	865,635,285	897,927,081	△ 32,291,797
純行政コスト（△）	△ 222,827,834		△ 222,827,834
財源	221,179,353		221,179,353
税収等	140,696,422		140,696,422
国県等補助金	80,482,932		80,482,932
本年度差額	△ 1,648,480		△ 1,648,480
固定資産等の変動（内部変動）		2,941,174	△ 2,941,174
有形固定資産等の増加		17,621,327	△ 17,621,327
有形固定資産等の減少		△ 10,348,268	10,348,268
貸付金・基金等の増加		5,733,346	△ 5,733,346
貸付金・基金等の減少		△ 10,060,232	10,060,232
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	126,452	126,452	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 1,522,029	3,072,626	△ 4,594,654
本年度末純資産残高	864,113,256	900,999,707	△ 36,886,451

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□全体純資産変動計算書からわかること

令和７年度末の純資産は８，７２２億円、前年度と比べ８１億円の増となりました。これを区民１人あたりに換算すると２４６．２万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると９７億円の増、区民１人あたり２．８万円の増となっています。

これは、本年度差額が５６億円、前年度と比較して７３億円の増となったことによるもので、純行政コストが社会保障給付の増などにより２，２３１億円、前年度と比べ３億円の増となったものの、財源において税収等が特別区民税の増などにより６２億円の増となったことによるものです。

また、無償所管換等が２５億円、前年度と比較して２４億円の増となっていますが、これは霞ヶ丘町用地の権利変換による評価替えなどによるものです。

（4）全体資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	222,847,405	222,434,066	413,339
業務費用支出	81,936,011	80,415,421	1,520,590
人件費支出	30,949,319	31,107,536	△ 158,217
物件費等支出	48,582,187	46,643,558	1,938,629
支払利息支出	169,392	103,807	65,585
その他の支出	2,235,113	2,560,521	△ 325,408
移転費用支出	140,911,394	142,018,644	△ 1,107,250
補助金等支出	7,798,654	11,814,583	△ 4,015,929
社会保障給付支出	104,470,972	101,576,905	2,894,067
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	28,641,767	28,627,156	14,611
業務収入	238,121,399	229,304,228	8,817,171
税収等収入	146,017,405	139,019,962	6,997,443
国県等補助金収入	81,231,606	79,950,998	1,280,608
使用料及び手数料収入	5,182,461	4,645,694	536,767
その他の収入	5,689,927	5,687,573	2,354
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	15,273,995	6,870,162	8,403,833
【投資活動収支】			
投資活動支出	22,313,896	17,731,326	4,582,570
公共施設等整備費支出	14,837,574	11,997,980	2,839,594
基金積立金支出	7,425,049	5,683,274	1,741,775
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	51,272	50,072	1,200
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	3,647,692	10,631,533	△ 6,983,841
国県等補助金収入	559,240	531,934	27,306
基金取崩収入	3,014,797	10,004,590	△ 6,989,793
貸付金元金回収収入	57,177	55,642	1,535
資産売却収入	16,479	39,367	△ 22,888
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 18,666,203	△ 7,099,793	△ 11,566,410
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,541,082	4,191,998	△ 650,916
地方債償還支出	2,121,269	2,591,338	△ 470,069
その他の支出	1,419,813	1,600,660	△ 180,847
財務活動収入	6,790,000	5,200,000	1,590,000
地方債発行収入	6,790,000	5,200,000	1,590,000
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	3,248,918	1,008,002	2,240,916
本年度資金収支額	△ 143,291	778,371	△ 921,662
前年度末資金残高	7,181,891	6,403,521	778,370
本年度末資金残高	7,038,600	7,181,891	△ 143,291

前年度末歳計外現金残高	3,904,734	3,667,280	237,454
本年度歳計外現金増減額	507,784	237,454	270,330
本年度末歳計外現金残高	4,412,518	3,904,734	507,784
本年度末現金預金残高	11,451,118	11,086,625	364,493

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	629	631	△ 2
業務費用支出	231	228	3
移転費用支出	398	403	△ 5
業務収入	672	651	21
税収等収入	412	395	17
国県等補助金収入	229	227	2
使用料及び手数料収入	15	13	2
その他の収入	16	16	0
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	43	20	23
【投資活動収支】			
投資活動支出	63	50	13
公共施設等整備費支出	42	34	8
基金積立金支出	21	16	5
貸付金支出	0	0	0
投資活動収入	11	30	△ 19
国県等補助金収入	2	2	0
基金取崩収入	9	28	△ 19
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 52	△ 20	△ 32
【財務活動収支】			
財務活動支出	10	12	△ 2
地方債償還支出	6	7	△ 1
その他の支出	4	5	△ 1
財務活動収入	19	15	4
地方債発行収入	19	15	4
財務活動収支	9	3	6
本年度資金収支額	0	3	△ 3
前年度末資金残高	21	18	3
本年度末資金残高	21	21	0

前年度末歳計外現金残高	10	11	△ 1
本年度歳計外現金増減額	2	1	1
本年度末歳計外現金残高	12	10	2
本年度末現金預金残高	33	31	2

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□　全体資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、法改正に伴う児童手当の増やインターネット及びイントラネットシステムの運用等などにより、業務支出が４億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区民税の増などにより７０億円の増となりました。その結果、業務活動収支は１５３億円の黒字となり、黒字幅は前年度と比べ、８４億円の増となっています。

投資活動収支については、１８７億円の赤字となり、赤字幅は前年度と比べ１１６億円の増となりました。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより２８億円の増となったことに加え、投資活動収入の基金取崩収入が７０億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は、３２億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が１６億円の増となったことに対し、財務活動支出に含まれる地方債償還支出が５億円の減となったことなどによるものです。

（５）　注記（全体）

重要な会計方針

①　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

□有形固定資産　・・・・・・・・・・・・・・・ 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和５９年度以前に取得したもの ・・・・・ 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円とします。

・昭和６０年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの ・・・・・・・ 取得価額

取得価額が不明なもの ・・・・・・・・・・ 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円とします。

□無形固定資産 ・・・・・・・・・・・・・ 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの ・・・・・・・ 取得価額

・取得価額が不明なもの ・・・・・・・・・・ 再調達価額

②　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

□満期保有目的有価証券　・・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

□満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの ・・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの ・・・・・・・・・・・・ 取得価額

□出資金

・市場価格のあるもの ・・・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの ・・・・・・・・・・・・ 出資金額

③　棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④　有形固定資産等の減価償却の方法

□有形固定資産（リース資産は除きます。）　・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１０年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　２年～２０年

□無形固定資産（リース資産は除きます。）　・・ 定額法

□リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤　引当金の計上基準及び算定方法

□徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去５年間の平均不納欠損率により、計上しています。

□退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

□賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

□損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
新宿区は損失補償等引当金はありません。

□投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
新宿区は投資損失引当金はありません。

⑥　リース取引の処理方法

□ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

□オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

⑦　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧　出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく３月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨　端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩　その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が５０万円以上（美術品は３００万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が２００万円未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社　債務保証枠　547,510 千円

※令和8年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、37,198,834円です。

重要な会計方針の変更

該当なし

追加情報等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	192,961	百万円
建物	190,523	百万円
工作物	2,438	百万円
・インフラ資産	94,671	百万円
建物	1,538	百万円
工作物	93,133	百万円
・物品	10,427	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
２０～２２ページのとおりです。

② 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支　　1,187　百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	15,274	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	559	百万円
未収債権額の増加　（減少）	△ 286	百万円
未払債務額の増加　（減少）	△ 25	百万円
減価償却額	△ 9,939	百万円
賞与等引当金繰入額	△ 102	百万円
退職手当引当金繰入額	640	百万円
徴収不能引当金繰入額	105	百万円
資産除売却益（損）	△ 76	百万円
その他	△ 522	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,628	百万円

（６）　附属明細表（全体）

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	581,385,869	19,931,343	8,079,233	593,237,979	192,961,254	5,447,666	400,276,725
土地	303,583,596	2,361,688	23,063	305,922,221	－	－	305,922,221
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	265,495,910	14,936,804	2,014,603	278,418,111	190,523,170	5,017,503	87,894,941
工作物	5,848,061	1,605,567	－	7,453,628	2,438,084	430,163	5,015,544
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	6,458,302	1,027,284	6,041,567	1,444,019	－	－	1,444,019
インフラ資産	507,960,280	2,686,943	298,551	510,348,672	94,670,678	2,452,757	415,677,994
土地	384,561,575	135,693	7,400	384,689,868	－	－	384,689,868
建物	3,641,900	192,201	12,655	3,821,446	1,537,583	110,217	2,283,863
工作物	118,694,878	2,281,291	－	120,976,169	93,133,095	2,342,540	27,843,074
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,061,927	77,758	278,496	861,189	－	－	861,189
物品	13,401,825	1,476,459	395,715	14,482,569	10,427,337	1,153,745	4,055,232
合計	1,102,747,975	24,094,745	8,773,499	1,118,069,220	298,059,269	9,054,168	820,009,951

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,667,207	159,527,970	43,408,950	23,005,392	6,182,532	5,752,047	118,732,627	400,276,725
土地	37,219,507	126,267,707	29,489,799	14,296,004	4,335,385	5,077,628	89,236,191	305,922,221
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	6,385,588	30,303,637	13,608,081	8,442,072	1,793,069	627,183	26,735,311	87,894,941
工作物	62,112	2,644,441	247,532	267,316	54,078	47,236	1,692,829	5,015,544
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	312,185	63,538	－	－	－	1,068,296	1,444,019
インフラ資産	415,643,786	0	0	0	0	0	34,208	415,677,994
土地	384,689,868	－	－	－	－	－	－	384,689,868
建物	2,283,863	－	－	－	－	－	－	2,283,863
工作物	27,808,866	－	－	－	－	－	34,208	27,843,074
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	861,189	－	－	－	－	－	－	861,189
物品	94,865	2,020,662	128,403	215,872	1,127	5,736	1,588,567	4,055,232
合計	459,405,858	161,548,632	43,537,353	23,221,264	6,183,659	5,757,783	120,355,402	820,009,951

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	5,000	100%	601,340	－	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	47,308	37,308	10,000	10,000	100%	10,000	－	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,928,512	644,634	2,283,878	500,000	100%	2,283,878	－	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	611,286	109,684	501,602	10,000	50%	250,801	－	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000	524,690	39,326	485,364	303,000	100%	485,364	－	303,000
合計	823,000	41,818,349	37,936,165	3,882,184	828,000		3,631,383	－	823,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	(参考) 財産に関する調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,591,197	1,863,070	1,728,127	520,870	0.5%	8,334	－	2,512	2,512
公益財団法人　暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,346,353	2,443	3,343,910	3,051,001	0.5%	16,678	－	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,200,000	16,602,000	0.1%	379,930	－	13,000	13,000
合計	30,729	23,698,632,550	23,208,359,513	490,273,037	20,173,871		404,942	－	30,729	30,729

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 計上額）	（参考） 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,884,668	18,310,256	－	－	30,194,924	30,194,924
減債基金	1,780,596	2,743,296	－	－	4,523,892	4,523,892
障害者福祉活動基金	128,978	198,710	－	－	327,688	327,688
障害者福祉活動基金（エヌ・ケイ愛の基金）	40,934	63,066	－	－	104,000	104,000
島田育英基金	49,225	75,839	－	－	125,064	125,064
高齢者福祉活動基金	278,950	429,767	－	－	708,717	708,717
地場産業振興小野基金	40,046	61,696	－	－	101,742	101,742
外国人留学生学習奨励馬場基金	19,132	29,477	－	－	48,609	48,609
外国人留学生学習奨励濱田基金	24,795	38,199	－	－	62,994	62,994
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	1,597,460	2,461,146	－	－	4,058,606	4,058,606
社会資本等整備基金	6,664,506	10,267,751	－	－	16,932,257	16,932,257
協働推進基金	5,795	8,929	－	－	14,724	14,724
公共料金支払基金	300,000	0	－	－	300,000	300,000
みどり公園基金	126,917	195,537	－	－	322,454	322,454
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	－	－	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	－	－	5,000	5,000
介護給付準備基金	863,249	1,329,975	－	－	2,193,224	2,193,224
夏目漱石記念施設整備基金	24,031	37,024	－	－	61,055	61,055
子ども未来基金	130,203	200,599	－	－	330,802	330,802
スポーツ施設整備基金	282,653	435,472	－	－	718,125	718,125
庁舎整備基金	393,603	606,410	－	－	1,000,013	1,000,013
合計	24,645,741	37,493,149	－	－	62,138,890	62,138,890

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	－	－	－	－	－
勤労者福利厚生資金貸付金	－	－	－	－	－
生業資金貸付金	－	－	13,832	2,013	－
女性福祉資金貸付金	－	－	10,790	－	10,791
母子福祉応急小口資金	－	－	733	－	733
奨学資金貸付金	25,218	－	13,961	－	29,817
公衆浴場資金貸付金	－	－	－	－	－
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	－	－	－	－	－
合計	25,218	－	39,316	2,013	41,341

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	804,169	213,716
軽自動車税	7,919	1,885
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	12,577	2,361
手数料及び使用料（一般会計）	16,781	605
諸収入（一般会計）	1,095,839	76,401
保険料（国民健康保険特別会計）	1,453,853	1,068,567
諸収入（国民健康保険特別会計）	40,158	6,588
保険料（介護保険特別会計）	72,846	55,627
諸収入（介護保険特別会計）	524	－
保険料（後期高齢者医療特別会計）	30,904	15,512
合計	3,535,570	1,441,262

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	752,543	18,738
軽自動車税	3,377	6
たばこ税	301	－
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	5,648	－
手数料及び使用料（一般会計）	6,014	－
財産収入（一般会計）	23	－
諸収入（一般会計）	192,076	－
保険料（国民健康保険特別会計）	1,710,495	3,458
諸収入（国民健康保険特別会計）	1,386	－
保険料（介護保険特別会計）	86,270	－
諸収入（介護保険特別会計）	237	－
保険料（後期高齢者医療特別会計）	57,278	－
合計	2,815,648	22,202

⑧地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	351,512	57,861	351,512	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	1,244,096	90,725	1,244,096	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	12,634,237	999,979	6,610,122	1,840,656	2,054,000	－	－	－	－	2,129,459
一般単独事業	7,669,991	488,314	379,639	515,957	6,339,660	－	－	－	－	434,735
その他	2,534,630	338,541	342,169	－	－	－	－	－	－	2,192,461
【特別分】										
調整債	1,056,600	211,200	－	－	1,056,600	－	－	－	－	－
減収補填債（特例分）	324,901	21,569	－	324,901	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	25,815,967	2,208,189	8,927,538	2,681,514	9,450,260	－	－	－	－	4,756,655

⑨地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,815,967	14,558,882	5,225,434	125,651	1,504,000	4,402,000	－	－	0.66%

⑩地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,815,967	2,208,189	2,402,815	2,461,406	3,226,902	3,103,261	7,844,542	2,505,240	1,470,348	593,264

⑪引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	1,331,131	1,251,119	1,140,988	－	1,441,262
流動資産					
徴収不能引当金	29,168	3,657	8,610	－	24,215
固定負債					
退職手当引当金	16,471,815	230,890	870,952	－	15,831,752
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
流動負債					
賞与等引当金	2,327,956	2,429,793	2,327,956	－	2,429,793
合計	20,160,070	3,915,459	4,348,506	－	19,727,022

⑫補助金等の明細

（単位：千円）

名称	相手先	金額	支出目的
学校給食費助成	区立学校へ通学する児童・生徒がいる世帯	859,942	子育ての支援
商工業緊急資金利子補給（貸付信用保証料補助含む）	中小企業者・個人事業主	715,511	事業継続支援
障害者グループホーム等整備助成	整備事業者	683,938	障害者福祉の充実
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	648,632	運営助成
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	517,392	保育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	462,373	運営助成
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	429,844	保育サービスの質の向上
二酸化炭素排出削減の取組の推進	省エネルギー及び創エネルギー機器等導入事業者等	399,081	地球温暖化対策の推進
私立学校就学者等への食材料費等助成	私立学校就学者等の世帯	390,499	子育ての支援
新宿区商店会連合会への事業助成	新宿区商店会連合会	379,787	商店街の活性化
その他		2,311,655	
計		7,798,654	

⑬財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		60,861,374
		地方譲与税		525,427
		利子割交付金		507,334
		配当割交付金		1,531,052
		株式等譲渡所得割交付金		2,306,806
		地方消費税交付金		14,890,908
		自動車取得税交付金		2
		環境性能割交付金		147,501
		地方特例交付金		102,060
		交通安全対策特別交付金		35,361
		分担金及び負担金		1,288,607
		特別区交付金		33,357,484
		その他		1,652,855
		小計		117,206,771
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	352,283
			都支出金	206,957
			計	559,240
		経常的補助金	国庫支出金	31,495,473
			都支出金	18,856,092
			計	50,351,565
		小計		50,910,805
	合計			168,117,576
特別会計	税収等	国民健康保険料		11,053,074
		介護保険料		5,710,957
		後期高齢者医療保険料		5,528,787
		その他		7,435,209
		小計		29,728,027
	国県等補助金	資本的補助金		－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	5,809,518
			都支出金	25,070,523
			計	30,880,041
		小計		30,880,041
	合計			60,608,068

⑭財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	223,097,493	81,231,606	－	133,793,819	8,072,068
有形固定資産等の増加	17,270,152	559,240	6,790,000	7,687,336	2,233,576
貸付金・基金等の増加	7,476,321	－	－	5,453,643	2,022,678
その他	－	－	－	－	－
合計	247,843,966	81,790,846	6,790,000	146,934,798	12,328,322

⑮資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	7,038,600
合計	7,038,600

財務書類用語解説

1　貸借対照表

（1）事業用資産
　公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設）
（2）インフラ資産
　道路、河川等の社会基盤となる資産
（3）負債
　区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
（4）純資産
　過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
（5）現金預金
　手元現金や普通預金など
（6）長期延滞債権
　未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
（7）未収金
　税や使用料などの未収金
（8）徴収不能引当金
　税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
（9）投資及び出資金
　有価証券、出資金など
(10) 引当金
　①流動負債の引当金
　　基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
　②固定負債の引当金
　　退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
(11) 地方債
　区が資産形成する時などに発行する債券

2　行政コスト計算書

（1）人件費
　職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
（2）物件費等
　備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
（3）その他の業務費用
　区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
（4）移転費用
　区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
（5）経常収益
　使用料及び手数料など
（6）経常費用
　毎年度、継続的に発生する費用
（7）純経常行政コスト
　経常費用から経常収益を引いたもの
（8）純行政コスト
　純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3　純資産変動計算書

（1）財源
　財源をどのような収入で調達したかを表す
（2）有形固定資産等の変動
　当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
（3）貸付金・基金等の変動
　基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4　資金収支計算書

（1）業務活動収支
　行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
（2）投資活動収支
　学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
（3）財務活動収支
　区債、借入金などの収入、支出など

3　令和７年度　連結財務書類の分析等

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減	科目	令和７年度	令和６年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	910,890,790	900,530,894	10,359,896	固定負債	48,790,774	44,974,690	3,816,084
有形固定資産	844,711,114	835,027,678	9,683,436	地方債等	27,808,243	22,959,357	4,848,886
事業用資産	424,824,922	415,411,178	9,413,744	長期未払金	51	47	4
土地	314,615,072	311,983,335	2,631,737	退職手当引当金	16,404,085	16,983,176	△ 579,091
土地減損損失累計額	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	0
立木竹	68,213	66,161	2,052	その他	4,578,394	5,032,109	△ 453,715
立木竹減損損失累計額	－	－	－	流動負債	14,176,851	12,833,328	1,343,523
建物	299,514,107	285,794,594	13,719,513	1年内償還予定地方債等	2,592,789	2,433,701	159,088
建物減価償却累計額	△ 202,862,792	△ 198,842,831	△ 4,019,961	未払金	1,599,999	1,662,304	△ 62,305
建物減損損失累計額	－	－	－	未払費用	771	686	85
工作物	21,882,450	19,794,588	2,087,862	前受金	99,221	35,711	63,510
工作物減価償却累計額	△ 12,397,152	△ 11,241,045	△ 1,156,107	前受収益	4,376	－	4,376
工作物減損損失累計額	－	－	－	賞与等引当金	2,681,857	2,554,533	127,324
船舶	－	－	－	預り金	4,610,971	4,110,489	500,482
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	2,586,868	2,035,904	550,964
船舶減損損失累計額	－	－	－	負債合計	62,967,625	57,808,018	5,159,607
浮標等	－	－	－	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	－	－	－	固定資産等形成分	944,781,955	931,563,857	13,218,098
浮標等減損損失累計額	－	－	－	余剰分（不足分）	△ 43,572,192	△ 39,127,337	△ 4,444,855
航空機	－	－	－	他団体出資等分	117,815	100,912	16,903
航空機減価償却累計額	－	－	－				
航空機減損損失累計額	－	－	－				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
その他減損損失累計額	－	－	－				
建設仮勘定	4,005,025	7,856,377	△ 3,851,352				
インフラ資産	415,677,994	415,731,376	△ 53,382				
土地	384,689,868	384,561,575	128,293				
土地減損損失累計額	－	－	－				
建物	3,821,446	3,641,900	179,546				
建物減価償却累計額	△ 1,537,583	△ 1,438,349	△ 99,234				
建物減損損失累計額	－	－	－				
工作物	120,976,169	118,694,878	2,281,291				
工作物減価償却累計額	△ 93,133,095	△ 90,790,556	△ 2,342,539				
工作物減損損失累計額	－	－	－				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
その他減損損失累計額	－	－	－				
建設仮勘定	861,189	1,061,927	△ 200,738				
物品	15,069,826	13,959,961	1,109,865				
物品減価償却累計額	△ 10,861,627	△ 10,074,837	△ 786,790				
物品減損損失累計額	－	－	－				
無形固定資産	3,810,028	4,265,421	△ 455,393				
ソフトウェア	2,919,918	3,375,590	△ 455,672				
その他	890,110	889,831	279				
投資その他の資産	62,369,648	61,237,795	1,131,853				
投資及び出資金	2,654,859	3,005,732	△ 350,873				
有価証券	2,614,726	2,965,601	△ 350,875				
出資金	40,133	40,131	2				
その他	－	－	0				
長期延滞債権	3,572,712	3,163,615	409,097				
長期貸付金	25,218	31,357	△ 6,139				
基金	32,512,999	31,324,183	1,188,816				
減債基金	2,315,703	2,288,758	26,945				
その他	30,197,295	29,035,426	1,161,869				
その他	25,045,183	25,044,091	1,092				
徴収不能引当金	△ 1,441,322	△ 1,331,184	△ 110,138				
流動資産	53,404,413	49,814,557	3,589,856				
現金預金	15,798,079	14,738,269	1,059,810				
未収金	3,498,986	3,858,601	△ 359,615				
短期貸付金	41,669	46,812	△ 5,143				
基金	33,849,495	30,986,152	2,863,343				
財政調整基金	31,641,306	28,864,882	2,776,424				
減債基金	2,208,189	2,121,269	86,920				
棚卸資産	48,838	34,996	13,842				
その他	193,893	182,189	11,704				
徴収不能引当金	△ 26,549	△ 32,461	5,912				
繰延資産	－	－	－	純資産合計	901,327,578	892,537,433	8,790,145
資産合計	964,295,203	950,345,451	13,949,752	負債及び純資産合計	964,295,203	950,345,451	13,949,752

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

（単位：千円・ポイント）

科目	令和７年度		令和６年度		増減		科目	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,570	94.5%	2,556	94.8%	14	△ 0.3	固定負債	138	5.1%	128	4.7%	10	0.3
有形固定資産	2,383	87.6%	2,370	87.9%	13	△ 0.3	地方債等	78	2.9%	65	2.4%	13	0.5
事業用資産	1,198	44.0%	1,179	43.7%	19	0.3	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,173	43.1%	1,180	43.8%	△ 7	△ 0.6	退職手当引当金	46	1.7%	48	1.8%	△ 2	△ 0.1
物品	12	0.4%	11	0.4%	1	0.0	損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	11	0.4%	12	0.4%	△ 1	△ 0.0	その他	14	0.5%	15	0.5%	△ 1	0.1
投資その他の資産	176	6.5%	174	6.5%	2	0.0	流動負債	40	1.5%	36	1.4%	4	0.0
流動資産	151	5.5%	141	5.2%	10	0.3	1年内償還予定地方債等	7	0.3%	7	0.3%	0	△ 0.0
現金預金	45	1.7%	42	1.6%	3	0.1	未払金	5	0.2%	5	0.2%	0	△ 0.0
未収金	10	0.4%	11	0.4%	△ 1	0.0	賞与等引当金	8	0.3%	7	0.3%	1	0.0
基金	96	3.5%	88	3.3%	8	0.3	預り金	13	0.5%	12	0.4%	1	0.0
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0	その他	7	0.3%	5	0.2%	2	0.1
							負債合計	178	6.5%	164	6.1%	14	0.5
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,543	93.5%	2,533	93.9%	10	△ 0.5
資産合計	2,721	100%	2,697	100%	24		負債及び純資産合計	2,721	100%	2,697	100%	24	

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに９，６４３億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は９，０１３億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですでに支払いが済んでいます。負債である６３０億円は、将来の世代が負担していくことになります。これらを区民１人あたりに換算すると、資産が２７２．１万円、負債が１７．８万円、純資産が２５４．３万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、４，２４８億円、総資産の４４．０％を占めています。道路や公園などのインフラ資産は４，１５７億円、４３．１％となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

令和７年度は、資産の部の事業用資産のうち、土地が２６億円の増となっていますが、これは、霞ヶ丘町用地の権利変換による評価替えなどによるものです。また建物が１３７億円の増となっていますが、これは、牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事の完了などによるものです。なおこのほか、東京二十三区清掃一部事務組合における清掃工場の建設・整備事業などの事業進捗により、土地や建物が増となっています。

流動資産は５３４億円、前年度と比べ３６億円の増となっていますが、これは、財政調整基金の積立てにより基金残高が増加したことなどによるものです。

負債の部の固定負債は３８億円の増となっていますが、これは上述した牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事に際し、地方債を発行したことなどによるものです。

（2）連結行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
経常費用	277,447,189	276,048,036	1,399,153
業務費用	114,459,587	111,993,561	2,466,026
人件費	35,045,090	34,867,407	177,683
職員給与費	27,965,086	27,111,043	854,043
賞与等引当金繰入額	2,621,101	2,494,207	126,894
退職手当引当金繰入額	334,453	1,526,805	△ 1,192,352
その他	4,124,449	3,735,352	389,097
物件費等	75,086,044	72,232,320	2,853,724
物件費	60,136,836	58,863,064	1,273,772
維持補修費	3,824,476	3,229,958	594,518
減価償却費	10,981,182	9,998,399	982,783
その他	143,550	140,900	2,650
その他の業務費用	4,328,454	4,893,833	△ 565,379
支払利息	198,908	124,672	74,236
徴収不能引当金繰入額	1,254,497	1,269,750	△ 15,253
その他	2,875,049	3,499,411	△ 624,362
移転費用	162,987,602	164,054,475	△ 1,066,873
補助金等	44,577,910	47,580,022	△ 3,002,112
社会保障給付	104,471,916	101,575,139	2,896,777
他会計への繰出金	－	－	－
その他	13,937,775	14,899,313	△ 961,538
経常収益	23,845,295	23,391,883	453,412
使用料及び手数料	5,909,394	5,354,764	554,630
その他	17,935,902	18,037,119	△ 101,217
純経常行政コスト	△ 253,601,894	△ 252,656,152	△ 945,742
臨時損失	92,719	36,516	56,203
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	92,555	36,516	56,039
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	164	0	164
臨時利益	1,091	2,594	△ 1,503
資産売却益	469	622	△ 153
その他	622	1,972	△ 1,350
純行政コスト	△ 253,693,522	△ 252,690,074	△ 1,003,448

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

（単位：千円・ポイント）

科目	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	783	100%	783	100%	0	0.0
業務費用	323	41.3%	318	40.6%	5	0.7
人件費	99	12.6%	99	12.6%	0	0.0
物件費等	212	27.1%	205	26.2%	7	0.9
その他の業務費用	12	1.6%	14	1.8%	△ 2	△ 0.2
移転費用	460	58.7%	465	59.4%	△ 5	△ 0.7
補助金等	126	16.1%	135	17.2%	△ 9	△ 1.1
社会保障給付	295	37.6%	288	36.8%	7	0.8
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－
その他	39	5.0%	42	5.4%	△ 3	△ 0.4
経常収益	67	100%	66	100%	1	0.0
使用料及び手数料	17	25.4%	15	22.7%	2	2.7
その他	50	74.6%	51	77.3%	△ 1	△ 2.7
純経常行政コスト	△ 716		△ 717		1	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	0		0		0	
純行政コスト	△ 716		△ 717		1	

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□連結行政コスト計算書からわかること

令和７年度の経常費用は２，７７４億円で、前年度に比べ１４億円の増となりました。これは、経営力強化支援事業の終了などにより補助金等が３０億円の減となったものの、社会保障給付が法改正に伴う児童手当の増などにより２９億円の増、物件費がインターネット及びイントラネットシステムの運用等により１３億円の増となったことなどによるものです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは２，５３６億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民１人あたりに換算すると、経常費用が７８．３万円、経常収益が６．７万円、純経常行政コストは７１．６万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト、純行政コストともに０．１万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が３５０億円（構成比１２．６％）、業務委託料や消耗品購入費、減価償却費などの物件費等が７５１億円（構成比２７．１％）、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が１,０４５億円（構成比３７．６％）となっています。

（3）連結純資産変動計算書

令和７年度　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	892,537,433	931,563,857	△ 39,127,337	100,912
純行政コスト（△）	△ 253,693,522		△ 253,706,953	13,431
財源	259,334,794		259,334,794	－
税収等	172,379,005		172,379,005	－
国県等補助金	86,955,789		86,955,789	－
本年度差額	5,641,272		5,627,841	13,431
固定資産等の変動（内部変動）		9,887,693	△ 9,887,693	
有形固定資産等の増加		18,628,612	△ 18,628,612	
有形固定資産等の減少		△ 12,450,046	12,450,046	
貸付金・基金等の増加		10,951,506	△ 10,951,506	
貸付金・基金等の減少		△ 7,242,379	7,242,379	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,503,981	2,503,981		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比連結割合変更に伴う差額	654,297	797,790	△ 146,964	3,471
その他	△ 9,405	28,634	△ 38,039	
本年度純資産変動額	8,790,146	13,218,098	△ 4,444,855	16,903
本年度末純資産残高	901,327,578	944,781,955	△ 43,572,192	117,815

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
前年度末純資産残高	2,518	2,529	△ 11
純行政コスト（△）	△ 716	△ 717	1
財源	732	712	20
税収等	487	468	19
国県等補助金	245	244	1
本年度差額	16	△ 5	21
無償所管換等	7	0	7
その他	2	9	△ 7
本年度純資産変動額	25	4	21
本年度末純資産残高	2,543	2,533	10

令和６年度　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	891,063,875	924,030,249	△ 33,039,331	72,957
純行政コスト（△）	△ 252,690,074		△ 252,704,369	14,295
財源	250,890,182		250,890,182	－
税収等	165,071,841		165,071,841	－
国県等補助金	85,818,341		85,818,341	－
本年度差額	△ 1,799,892		△ 1,814,187	14,295
固定資産等の変動（内部変動）		3,806,044	△ 3,806,044	
有形固定資産等の増加		19,135,467	△ 19,135,467	
有形固定資産等の減少		△ 11,646,057	11,646,057	
貸付金・基金等の増加		9,610,335	△ 9,610,335	
貸付金・基金等の減少		△ 13,288,701	13,288,701	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	126,500	126,500		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比連結割合変更に伴う差額	3,164,594	3,711,681	△ 560,747	13,660
その他	△ 17,644	△ 110,616	92,972	
本年度純資産変動額	1,473,557	7,533,608	△ 6,088,006	27,955
本年度末純資産残高	892,537,433	931,563,857	△ 39,127,337	100,912

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□連結純資産変動計算書からわかること

令和７年度末の純資産は９，０１３億円、前年度と比べ８８億円の増となりました。これを区民１人あたりに換算すると２５４．３万円となります。

純資産変動額は、前年度と比較すると７３億円の増、区民１人あたり２．１万円の増となっています。

これは、本年度差額が５６億円、前年度と比較して７４億円の増となったことによるもので、純行政コストが社会保障給付の増などにより２，５３７億円、前年度と比べ１０億円の増となったものの、財源において税収等が特別区民税の増などにより７３億円の増となったことによるものです。

また、無償所管換等が２５億円、前年度と比較して２４億円の増となっていますが、これは霞ヶ丘町用地の権利変換による評価替えなどによるものです。

（4）連結資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	265,223,376	264,022,981	1,200,395
業務費用支出	99,329,146	97,373,880	1,955,266
人件費支出	35,487,161	35,367,664	119,497
物件費等支出	59,850,652	57,529,760	2,320,892
支払利息支出	198,992	124,695	74,297
その他の支出	3,792,341	4,351,761	△ 559,420
移転費用支出	165,894,229	166,649,102	△ 754,873
補助金等支出	44,578,111	47,580,355	△ 3,002,244
社会保障給付支出	104,471,715	101,574,806	2,896,909
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	16,844,404	17,493,940	△ 649,536
業務収入	281,188,199	271,634,020	9,554,179
税収等収入	171,461,003	163,385,562	8,075,441
国県等補助金収入	86,003,916	84,999,385	1,004,531
使用料及び手数料収入	5,906,022	5,352,457	553,565
その他の収入	17,817,257	17,896,616	△ 79,359
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	15,964,823	7,611,038	8,353,785
【投資活動収支】			
投資活動支出	27,075,690	22,756,493	4,319,197
公共施設等整備費支出	16,151,112	13,158,523	2,992,589
基金積立金支出	8,071,339	6,418,555	1,652,784
投資及び出資金支出	2,801,672	3,128,941	△ 327,269
貸付金支出	51,567	50,473	1,094
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	8,227,745	14,251,651	△ 6,023,906
国県等補助金収入	960,306	824,933	135,373
基金取崩収入	4,046,849	10,763,938	△ 6,717,089
貸付金元金回収収入	60,638	58,999	1,639
資産売却収入	3,159,952	2,603,781	556,171
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 18,847,945	△ 8,504,842	△ 10,343,103
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,873,209	4,512,301	△ 639,092
地方債等償還支出	2,443,058	2,901,303	△ 458,245
その他の支出	1,430,151	1,610,998	△ 180,847
財務活動収入	7,312,389	5,779,837	1,532,552
地方債等発行収入	7,311,775	5,778,685	1,533,090
その他の収入	614	1,152	△ 538
財務活動収支	3,439,180	1,267,536	2,171,644
本年度資金収支額	556,058	373,731	182,327
前年度末資金残高	10,671,847	10,229,992	441,855
比例連結割合変更に伴う差額	7,234	88,956	△ 81,722
本年度末資金残高	11,235,140	10,692,679	542,461

前年度末歳計外現金残高	4,045,590	3,676,137	369,453
本年度歳計外現金増減額	517,349	369,453	147,896
本年度末歳計外現金残高	4,562,939	4,045,590	517,349
本年度末現金預金残高	15,798,079	14,738,269	1,059,810

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	748	749	△ 1
業務費用支出	280	276	4
移転費用支出	468	473	△ 5
業務収入	793	771	22
税収等収入	484	464	20
国県等補助金収入	242	241	1
使用料及び手数料収入	17	15	2
その他の収入	50	51	△ 1
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	45	22	23
【投資活動収支】			
投資活動支出	76	64	12
公共施設等整備費支出	45	37	8
基金積立金支出	23	18	5
投資及び出資金支出	8	9	△ 1
貸付金支出	0	0	0
投資活動収入	23	40	△ 17
国県等補助金収入	3	2	1
基金取崩収入	11	31	△ 20
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	9	7	2
投資活動収支	△ 53	△ 24	△ 29
【財務活動収支】			
財務活動支出	11	12	△ 1
地方債等償還支出	7	8	△ 1
その他の支出	4	4	0
財務活動収入	21	16	5
地方債等発行収入	21	16	5
財務活動収支	10	4	6
本年度資金収支額	2	1	1
前年度末資金残高	30	29	1
本年度末資金残高	32	30	2

前年度末歳計外現金残高	11	10	1
本年度歳計外現金増減額	2	1	1
本年度末歳計外現金残高	13	11	2
本年度末現金預金残高	45	42	3

○人口

①令和8年4月1日現在	354,444 人
②令和7年4月1日現在	352,395 人
③増減　※①－②	2,049 人

□　連結資金収支計算書からわかること

業務活動収支については、法改正に伴う児童手当の増やインターネット及びイントラネットシステムの運用等などにより、業務支出が１２億円の増となりました。一方、業務収入の税収等収入は特別区民税の増などにより８１億円の増となりました。その結果、業務活動収支は１６０億円の黒字となり、黒字幅は前年度と比べ、８４億円の増となっています。

投資活動収支については、１８８億円の赤字となり、赤字幅は前年度と比べ１０３億円の増となりました。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センターの改修工事などにより３０億円の増となったことに加え、投資活動収入の基金取崩収入が６７億円の減となったことなどによるものです。

財務活動収支は、３４億円の黒字となりました。これは、財務活動収入において地方債発行収入が１５億円の増となったことに対し、財務活動支出に含まれる地方債償還支出が５億円の減となったことなどによるものです。

（５） 注記（連結）

１　連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和7年3月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

２　出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものとして調整しています。

３　連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

（１）外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機会の確保・提供等	―
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援施設の運営など、福祉サービスの提供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援事業等の実施	―
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済の活性化事業等	―
	一般社団法人 歌舞伎町タウン・マネージメント	歌舞伎町地区における情報発信事業、安全・安心事業、地域活性化事業、まちづくり事業等	―

（２）一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		７年度	６年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.93%	4.77%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.34%	2.36%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.39%	4.41%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1（特別区分担金の割合）	23分の1（特別区分担金の割合）

4 精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類											
								地方公営事業会計					
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	小計	相殺消去	純計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	922,269,021	2,635,971	3,059,433	75,950	5,771,354	0	5,771,354	－	－	5,771,354	－	－	928,040,376
固定資産	878,699,705	423,855	2,216,442	15,393	2,655,690	－	2,655,690	－	－	2,655,690	－	－	881,355,395
有形固定資産	820,009,476	－	475	－	475	－	475	－	－	475	－	－	820,009,951
事業用資産	400,276,725	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	400,276,725
土地	305,922,221	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	305,922,221
土地減損損失累計額								－	－	0	－	－	
立木竹		－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
立木竹減損損失累計額								－	－	0	－	－	
建物	278,418,111	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	278,418,111
建物減価償却累計額	△ 190,523,170	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	△ 190,523,170
建物減損損失累計額								－	－	0	－	－	
工作物	7,453,628	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	7,453,628
工作物減価償却累計額	△ 2,438,084	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	△ 2,438,084
工作物減損損失累計額								－	－	0	－	－	
船舶	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
船舶減損損失累計額								－	－	0	－	－	
浮標等	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
浮標等減損損失累計額								－	－	0	－	－	
航空機	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
航空機減損損失累計額								－	－	0	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他減損損失累計額								－	－	0	－	－	
建設仮勘定	1,444,019	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	1,444,019
インフラ資産	415,677,994	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	415,677,994
土地	384,689,868	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	384,689,868
土地減損損失累計額								－	－	0	－	－	
建物	3,821,446	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	3,821,446
建物減価償却累計額	△ 1,537,583	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	△ 1,537,583
建物減損損失累計額								－	－	0	－	－	
工作物	120,976,169	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	120,976,169
工作物減価償却累計額	△ 93,133,095	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	△ 93,133,095
工作物減損損失累計額								－	－	0	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他減損損失累計額								－	－	0	－	－	
建物仮勘定	861,189	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	861,189
物品	14,481,974	－	594	－	594	－	594	－	－	594	－	－	14,482,569
物品減価償却累計額	△ 10,427,218	－	△ 119	－	△ 119	－	△ 119	－	－	△ 119	－	－	△ 10,427,337
物品減損損失累計額								－	－	0	－	－	
無形固定資産	3,604,743	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	3,604,743
ソフトウェア	2,722,835	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	2,722,835
その他	881,909	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	881,909
投資その他の資産	55,085,485	423,855	2,215,967	15,393	2,655,215	－	2,655,215	－	－	2,655,215	－	－	57,740,700
投資及び出資金	853,729	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	853,729
有価証券	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
出資金	853,729	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	853,729
その他	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
長期延滞債権	1,937,285	1,494,011	73,370	30,905	1,598,286	－	1,598,286	－	－	1,598,286	－	－	3,535,570
長期貸付金	25,218	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	25,218
基金	27,532,553	5,000	2,198,224	－	2,203,224	－	2,203,224	－	－	2,203,224	－	－	29,735,778
減債基金	2,315,703	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	2,315,703
その他	25,216,850	5,000	2,198,224	－	2,203,224	－	2,203,224	－	－	2,203,224	－	－	27,420,074
その他	25,031,668	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	25,031,668
徴収不能引当金	△ 294,968	△ 1,075,155	△ 55,627	△ 15,511	△ 1,146,293	－	△ 1,146,293	－	－	△ 1,146,293	－	－	△ 1,441,262
流動資産	43,569,316	2,212,116	842,991	60,557	3,115,664	－	3,115,664	－	－	3,115,664	－	－	46,684,981
現金預金	10,187,662	503,693	756,484	3,280	1,263,457	－	1,263,457	－	－	1,263,457	－	－	11,451,118
未収金	959,982	1,711,881	86,507	57,278	1,855,666	－	1,855,666	－	－	1,855,666	－	－	2,815,648
短期貸付金	39,316	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	39,316
基金	32,403,113	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	32,403,113
財政調整基金	30,194,924	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	30,194,924
減債基金	2,208,189	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	2,208,189
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	0
徴収不能引当金	△ 20,757	△ 3,458	－	－	△ 3,458	－	△ 3,458	－	－	△ 3,458	－	－	△ 24,215
繰延資産								－	－	0	－	－	
負債・純資産合計	922,269,021	2,635,971	3,059,433	75,950	5,771,354	0	5,771,354	－	－	5,771,354	－	－	928,040,376
負債合計	55,563,168	126,032	78,261	27,527	231,820	－	231,820	－	－	231,820	－	－	55,794,987
固定負債	43,997,021	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	43,997,021
地方債等	23,607,778	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	23,607,778
長期未払金	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
退職手当引当金	15,831,752	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	15,831,752
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
その他	4,557,490	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	4,557,490
流動負債	11,566,147	126,032	78,261	27,527	231,820	－	231,820	－	－	231,820	－	－	11,797,967
1年内償還予定地方債等	2,208,189	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	2,208,189
未払金	51,286	88,891	18,445	14,319	121,655	－	121,655	－	－	121,655	－	－	172,942
未払費用	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	－
賞与等引当金	2,319,630	37,141	59,815	13,208	110,164	－	110,164	－	－	110,164	－	－	2,429,793
預り金	4,412,518	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	4,412,518
その他	2,574,525	－	－	－	－	－	0	－	－	0	－	－	2,574,525
純資産合計	866,705,853	2,509,939	2,981,173	48,423	5,539,535	0	5,539,535	－	－	5,539,535	－	－	872,245,388
固定資産等形成分	911,142,134	423,855	2,216,442	15,393	2,655,690	－	2,655,690	－	－	2,655,690	－	－	913,797,824
余剰分（不足分）	△ 44,436,281	2,086,084	764,731	33,030	2,883,845	－	2,883,845	－	－	2,883,845	－	－	△ 41,552,436
他団体出資等分													

(2)連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類											
								地方公営事業会計					
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	小計	相殺消去	純計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 161,933,451	△ 38,203,032	△ 26,795,445	△ 9,120,398	△ 74,118,875	13,031,237	△ 61,087,638	－	－	△ 61,087,638	－	－	△ 223,021,089
経常費用	172,757,710	38,287,964	26,831,629	9,319,008	74,438,601	△ 13,130,709	61,307,892	－	－	61,307,892	－	－	234,065,603
業務費用	88,596,900	2,439,842	1,886,996	329,944	4,656,782	△ 99,473	4,557,309	－	－	4,557,309	－	－	93,154,209
人件費	29,032,320	465,956	760,489	152,329	1,378,774	－	1,378,774	－	－	1,378,774	－	－	30,411,093
職員給与費	22,871,819	406,105	595,524	136,211	1,137,840	－	1,137,840	－	－	1,137,840	－	－	24,009,660
賞与等引当金繰入額	2,319,630	37,141	59,815	13,208	110,164	－	110,164	－	－	110,164	－	－	2,429,793
退職手当引当金繰入額	230,890	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	230,890
その他	3,609,981	22,710	105,149	2,910	130,769	－	130,769	－	－	130,769	－	－	3,740,750
物件費等	57,953,140	721,937	916,028	160,245	1,798,210	△ 99,473	1,698,737	－	－	1,698,737	－	－	59,651,877
物件費	45,495,383	721,937	915,294	159,604	1,796,835	△ 99,473	1,697,362	－	－	1,697,362	－	－	47,192,745
維持補修費	2,518,655	－	615	641	1,256	－	1,256	－	－	1,256	－	－	2,519,910
減価償却費	9,939,103	－	119	－	119	－	119	－	－	119	－	－	9,939,221
その他	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
その他の業務費用	1,611,439	1,251,949	210,480	17,371	1,479,800	－	1,479,800	－	－	1,479,800	－	－	3,091,239
支払利息	169,392	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	169,392
徴収不能引当金繰入額	267,808	917,638	51,998	17,332	986,968	－	986,968	－	－	986,968	－	－	1,254,776
その他	1,174,239	334,311	158,482	39	492,832	－	492,832	－	－	492,832	－	－	1,667,071
移転費用	84,160,810	35,848,122	24,944,633	8,989,064	69,781,819	△ 13,031,237	56,750,582	－	－	56,750,582	－	－	140,911,394
補助金等	7,798,654	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	7,798,654
社会保障給付	59,064,721	20,955,581	24,280,830	169,840	45,406,251	－	45,406,251	－	－	45,406,251	－	－	104,470,972
他会計への繰出金	13,031,237	－	－	－	0	△ 13,031,237	△ 13,031,237	－	－	△ 13,031,237	－	－	0
その他	4,266,198	14,892,541	663,804	8,819,224	24,375,569	－	24,375,569	－	－	24,375,569	－	－	28,641,767
経常収益	10,824,259	84,932	36,185	198,611	319,728	△ 99,473	220,255	－	－	220,255	－	－	11,044,514
使用料及び手数料	5,185,706	289	6	8	303	－	303	－	－	303	－	－	5,186,010
その他	5,638,553	84,642	36,178	198,602	319,422	△ 99,473	219,949	－	－	219,949	－	－	5,858,504
純行政コスト	△ 162,009,855	△ 38,203,032	△ 26,795,445	△ 9,120,398	△ 74,118,875	13,031,237	△ 61,087,638	－	－	△ 61,087,638	－	－	△ 223,097,493
臨時損失	76,404	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	76,404
災害復旧事業費	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
資産除売却損	76,404	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	76,404
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
その他	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
臨時利益	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
資産売却益	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
その他	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－

（単位：千円）

連結財務書類

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	歌舞伎町タウン・マネージメント	小計				
25,205,381	1,516,545	1,156,544	3,825,292	31,703,762	47,308	47,308	2,928,512	524,690	158,656	611,286	919,952	65,056	103,962	5,312,114	965,103,560	9,643	△ 818,000	964,295,203
24,033,515	74,372	995,815	1,958,766	27,062,468	–	–	1,814,055	448,430	49,186	191,151	784,823	3,000	282	3,290,927	911,708,790	–	△ 818,000	910,890,790
23,655,285	–	826,745	134,523	24,616,553	–	–	56,323	9,222	6,020	10,600	2,162	0	282	84,609	844,711,114	–	–	844,711,114
23,647,458	–	826,064	74,355	24,547,877	–	–	–	319	–	–	–	–	–	319	424,824,922	–	–	424,824,922
8,245,513	–	379,334	68,004	8,692,851	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	314,615,072	–	–	314,615,072
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
68,213	–	–	–	68,213	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	68,213	–	–	68,213
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20,306,128	–	740,700	48,170	21,094,998	–	–	–	998	–	–	–	–	–	998	299,514,107	–	–	299,514,107
△ 11,990,941	–	△ 304,469	△ 43,533	△ 12,338,943	–	–	–	△ 678	–	–	–	–	–	△ 678	△ 202,862,792	–	–	△ 202,862,792
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14,423,443	–	1,220	4,159	14,428,822	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	21,882,450	–	–	21,882,450
△ 9,956,358	–	△ 264	△ 2,446	△ 9,959,068	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	△ 12,397,152	–	–	△ 12,397,152
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(3)連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類											
								地方公営事業会計					
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	小計	相殺消去	純計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	858,094,150	2,812,622	3,153,532	52,952	6,019,106	－	6,019,106	－	－	6,019,106	－	－	864,113,256
純行政コスト（△）	△ 162,009,855	△ 38,203,032	△ 26,795,445	△ 9,120,398	△ 74,118,875	13,031,237	△ 61,087,638	－	－	△ 61,087,638	－	－	△ 223,097,493
財源	168,117,576	37,900,350	26,623,085	9,115,869	73,639,304	△ 13,031,237	60,608,067	－	－	60,608,067	－	－	228,725,643
税収等	117,206,771	16,578,122	17,066,131	9,115,011	42,759,264	△ 13,031,237	29,728,027	－	－	29,728,027	－	－	146,934,798
国県等補助金	50,910,805	21,322,228	9,556,954	858	30,880,040	－	30,880,040	－	－	30,880,040	－	－	81,790,846
本年度差額	6,107,721	△ 302,682	△ 172,360	△ 4,529	△ 479,571	－	△ 479,571	－	－	△ 479,571	－	－	5,628,151
固定資産の変動（内部変動）	0	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0
有形固定資産等の増加	0	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0
有形固定資産等の減少	0	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0
貸付金・基金等の増加	0	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0
貸付金・基金等の減少	0	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0
資産評価差額	－	－	－	－	0	－	0	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	2,503,981	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	2,503,981
他団体出資等分の増加										0			
他団体出資等分の減少										0			
比例連結割合変更に伴う差額										0			
その他	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
本年度純資産変動額	8,611,703	△ 302,682	△ 172,360	△ 4,529	△ 479,571	－	△ 479,571	－	－	△ 479,571	－	－	8,132,132
本年度末純資産残高	866,705,853	2,509,939	2,981,173	48,423	5,539,535	0	5,539,535	－	－	5,539,535	－	－	872,245,388

(4)連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類											
								地方公営事業会計					
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	小計	相殺消去	純計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	15,537,452	△ 77,368	△ 174,393	△ 11,696	△ 263,457	0	△ 263,457	－	－	△ 263,457	－	－	15,273,995
業務支出	162,421,827	37,446,702	26,797,161	9,312,423	73,556,286	△ 13,130,709	60,425,577	－	－	60,425,577	－	－	222,847,405
業務費用支出	78,261,017	1,598,580	1,852,528	323,359	3,774,467	△ 99,473	3,674,994	－	－	3,674,994	－	－	81,936,011
人件費支出	29,569,795	467,687	760,523	151,314	1,379,524	－	1,379,524	－	－	1,379,524	－	－	30,949,319
物件費等支出	46,883,569	721,937	915,909	160,245	1,798,091	△ 99,473	1,698,618	－	－	1,698,618	－	－	48,582,187
支払利息支出	169,392	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	169,392
その他の支出	1,638,260	408,956	176,096	11,801	596,853	－	596,853	－	－	596,853	－	－	2,235,113
移転費用支出	84,160,810	35,848,122	24,944,633	8,989,064	69,781,819	△ 13,031,237	56,750,582	－	－	56,750,582	－	－	140,911,394
補助金等支出	7,798,654	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	7,798,654
社会保障給付支出	59,064,721	20,955,581	24,280,830	169,840	45,406,251	－	45,406,251	－	－	45,406,251	－	－	104,470,972
他会計への繰出支出	13,031,237	－	－	－	0	△ 13,031,237	△ 13,031,237	－	－	△ 13,031,237	－	－	0
その他の支出	4,266,198	14,892,541	663,804	8,819,224	24,375,569	－	24,375,569	－	－	24,375,569	－	－	28,641,767
業務収入	177,959,279	37,369,334	26,622,768	9,300,727	73,292,829	△ 13,130,709	60,162,120	－	－	60,162,120	－	－	238,121,399
税収等収入	116,951,057	15,966,459	17,029,867	9,101,258	42,097,584	△ 13,031,237	29,066,347	－	－	29,066,347	－	－	146,017,405
国県等補助金収入	50,351,565	21,322,228	9,556,954	858	30,880,040	－	30,880,040	－	－	30,880,040	－	－	81,231,606
使用料及び手数料収入	5,182,093	354	6	8	368	－	368	－	－	368	－	－	5,182,461
その他の収入	5,474,564	80,293	35,941	198,602	314,836	△ 99,473	215,363	－	－	215,363	－	－	5,689,927
臨時支出	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
投資活動収支	△ 18,953,050	－	286,846	－	286,846	－	286,846	－	－	286,846	－	－	△ 18,666,203
投資活動支出	21,838,358	－	475,537	－	475,537	－	475,537	－	－	475,537	－	－	22,313,896
公共施設等整備費支出	14,837,574	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	14,837,574
基金積立金支出	6,949,512	－	475,537	－	475,537	－	475,537	－	－	475,537	－	－	7,425,049
投資及び出資金支出	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
貸付金支出	51,272	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	51,272
その他の支出	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
投資活動収入	2,885,308	－	762,384	－	762,384	－	762,384	－	－	762,384	－	－	3,647,692
国県等補助金収入	559,240	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	559,240
基金取崩収入	2,252,413	－	762,384	－	762,384	－	762,384	－	－	762,384	－	－	3,014,797
貸付金元金回収収入	57,177	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	57,177
資産売却収入	16,479	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	16,479
その他の収入	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
財務活動収支	3,248,918	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	3,248,918
財務活動支出	3,541,082	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	3,541,082
地方債等償還支出	2,121,269	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	2,121,269
その他の支出	1,419,813	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	1,419,813
財務活動収入	6,790,000	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	6,790,000
地方債等発行収入	6,790,000	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	6,790,000
その他の収入	－	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	－
本年度資金収支額	△ 166,680	△ 77,368	112,453	△ 11,696	23,389	－	23,389	－	－	23,389	－	－	△ 143,291
前年度末資金残高	5,941,824	581,061	644,031	14,976	1,240,068	－	1,240,068	－	－	1,240,068	－	－	7,181,891
比例連結割合変更に伴う差額										0			
本年度末資金残高	5,775,143	503,693	756,484	3,280	1,263,457	0	1,263,457	－	－	1,263,457	－	－	7,038,600
前年度末歳計外現金残高	3,904,734	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	3,904,734
本年度歳計外現金増減額	507,784	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	507,784
本年度末歳計外現金残高	4,412,518	－	－	－	0	－	0	－	－	0	－	－	4,412,518
本年度末現金預金残高	10,187,662	503,693	756,484	3,280	1,263,457	0	1,263,457	－	－	1,263,457	－	－	11,451,118

（単位：千円）

連結財務書類																		
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	歌舞伎町タウン・マネージメント	小計				
19,620,397	1,657,170	841,394	2,774,624	24,893,585	10,000	10,000	2,308,572	484,931	102,667	620,811	759,346	15,998	46,267	4,338,592	893,355,433	－	△ 818,000	892,537,433
△ 3,020,892	△ 39,224,620	△ 201,653	800,484	△ 41,646,681	－	－	△ 677,717	△ 472,146	△ 143,269	△ 117,560	△ 381,416	△ 120,343	△ 23,434	△ 1,935,885	△ 266,680,059	－	12,986,537	△ 253,693,522
2,967,036	39,098,011	312,501	1,210	42,378,758	－	－	653,434	472,993	142,827	－	379,163	118,969	49,544	1,816,930	272,921,331	－	△ 13,586,537	259,334,794
2,566,030	22,617,089	260,486	－	25,443,605	－	－	602	－	－	－	－	－	－	602	172,379,005	－	－	172,379,005
401,005	16,480,922	52,016	1,210	16,935,153	－	－	652,832	472,993	142,827	－	379,163	118,969	49,544	1,816,328	100,542,326	－	△ 13,586,537	86,955,789
△ 53,857	△ 126,609	110,849	801,694	732,077	－	－	△ 24,282	848	△ 442	△ 117,560	△ 2,254	△ 1,375	26,109	△ 118,956	6,241,272	－	△ 600,000	5,641,272
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,503,981	－	－	2,503,981
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
674,937	△ 16,824	△ 3,816	－	654,297	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	654,297	－	－	654,297
△ 3,967	－	△ 988	△ 600,000	△ 604,955	－	－	△ 411	△ 413	－	△ 1,649	△ 1,976	－	－	△ 4,449	△ 609,405	－	600,000	△ 9,405
617,113	△ 143,433	106,045	201,694	781,419	－	－	△ 24,694	434	△ 442	△ 119,209	△ 4,230	△ 1,375	26,109	△ 123,407	8,790,146	－	－	8,790,146
20,237,510	1,513,737	947,439	2,976,318	25,675,004	10,000	10,000	2,283,878	485,365	102,225	501,602	755,116	14,624	72,376	4,215,186	902,145,578	－	△ 818,000	901,327,578

（単位：千円）

連結財務書類																		
一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	歌舞伎町タウン・マネージメント	小計				
532,146	△ 114,546	125,173	822,629	1,365,402	△ 13,950	△ 13,950	107,474	△ 13,856	323	△ 135,431	△ 16,478	△ 23,550	34,593	△ 46,925	16,578,521	9,643	△ 623,341	15,964,823
3,457,591	39,263,938	308,270	8,799,230	51,829,029	37,392	37,392	3,243,911	830,353	599,186	1,446,204	679,623	160,061	86,744	7,046,082	281,759,907	－	△ 16,536,531	265,223,376
3,377,385	763,185	295,974	8,799,230	13,235,774	37,392	37,392	3,243,911	830,353	599,186	1,446,204	679,623	160,061	86,744	7,046,082	102,255,258	－	△ 2,926,112	99,329,146
650,349	16,773	176,968	30,071	874,161	－	－	1,484,594	495,090	147,659	978,405	513,309	23,671	20,953	3,663,681	35,487,161	－	－	35,487,161
2,689,247	351,666	113,581	8,769,158	11,923,652	37,292	37,292	1,305,458	161,482	50,092	467,797	77,138	128,919	40,161	2,231,047	62,774,177	－	△ 2,923,525	59,850,652
27,557	14	1,147	－	28,718	－	－	789	－	93	－	－	－	－	882	198,992	－	－	198,992
10,233	394,732	4,279	－	409,244	100	100	453,070	173,781	401,342	1	89,177	7,472	25,631	1,150,474	3,794,928	－	△ 2,587	3,792,341
80,206	38,500,753	12,296	－	38,593,255	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	179,504,648	－	△ 13,610,419	165,894,229
35,118	38,500,753	10,781	－	38,546,652	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46,345,307	－	△ 1,767,196	44,578,111
3,208	－	－	－	3,208	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	104,474,180	－	△ 2,465	104,471,715
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
41,879	－	1,515	－	43,394	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28,685,162	－	△ 11,840,758	16,844,404
3,989,737	39,149,392	433,443	9,621,858	53,194,430	23,441	23,441	3,351,385	816,497	599,509	1,310,773	663,145	136,512	121,337	6,999,158	298,338,428	9,643	△ 17,159,872	281,188,199
2,566,030	22,617,089	260,479	－	25,443,598	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	171,461,003	－	－	171,461,003
－	16,480,922	52,016	－	16,532,938	－	－	652,832	472,993	142,827	－	379,102	118,969	49,544	1,816,267	99,580,810	9,643	△ 13,586,537	86,003,916
723,210	－	351	－	723,561	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,906,022	－	－	5,906,022
700,497	51,381	120,597	9,621,858	10,494,333	23,441	23,441	2,698,553	343,503	456,681	1,310,773	284,043	17,543	71,794	5,182,890	21,390,592	－	△ 3,573,335	17,817,257
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 686,306	137,122	△ 129,030	448,391	△ 229,823	－	－	34,507	△ 1,703	△ 861	△ 2,042	△ 5,160	－	－	24,741	△ 18,871,286	－	23,341	△ 18,847,945
1,530,888	278,365	140,490	2,697,599	4,647,342	－	－	127,491	1,703	861	2,042	5,696	－	－	137,793	27,099,031	－	△ 23,341	27,075,690
1,210,199	5,857	100,525	7,062	1,323,643	－	－	9,071	1,703	－	2,042	418	－	－	13,234	16,174,453	－	△ 23,341	16,151,112
320,638	272,508	31,166	－	624,312	－	－	16,083	－	861	－	5,034	－	－	21,978	8,071,339	－	－	8,071,339
－	－	8,799	2,690,537	2,699,336	－	－	102,337	－	－	－	－	－	－	102,337	2,801,672	－	－	2,801,672
51	－	－	－	51	－	－	－	－	－	－	244	－	－	244	51,567	－	－	51,567
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
844,582	415,487	11,460	3,145,990	4,417,519	－	－	161,997	－	－	－	537	－	－	162,534	8,227,745	－	－	8,227,745
401,005	－	－	－	401,005	－	－	－	－	－	－	61	－	－	61	960,306	－	－	960,306
443,108	415,487	11,460	－	870,055	－	－	161,997	－	－	－	－	－	－	161,997	4,046,849	－	－	4,046,849
－	－	－	2,994	2,994	－	－	－	－	－	－	468	－	－	468	60,638	－	－	60,638
468	－	－	3,142,996	3,143,464	－	－	－	－	－	－	8	－	－	8	3,159,952	－	－	3,159,952
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
172,765	－	9,884	△ 601,080	△ 418,431	13,950	13,950	△ 5,257	－	－	－	－	－	－	△ 5,257	2,839,180	－	600,000	3,439,180
287,411	－	15,130	601,080	903,621	23,248	23,248	5,257	－	－	－	－	－	－	5,257	4,473,209	－	△ 600,000	3,873,209
283,444	－	15,097	－	298,541	23,248	23,248	－	－	－	－	－	－	－	0	2,443,058	－	－	2,443,058
3,967	－	34	601,080	605,081	－	－	5,257	－	－	－	－	－	－	5,257	2,030,151	－	△ 600,000	1,430,151
460,176	－	25,014	－	485,190	37,199	37,199	－	－	－	－	－	－	－	0	7,312,389	－		7,312,389
460,176	－	24,400	－	484,576	37,199	37,199	－	－	－	－	－	－	－	0	7,311,775	－	－	7,311,775
－	－	614	－	614	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	614	－		614
18,605	22,576	6,026	669,940	717,147	－	－	136,724	△ 15,559	△ 537	△ 137,473	△ 21,638	△ 23,550	34,593	△ 27,440	546,415	9,643	－	556,058
395,820	597,556	69,539	786,711	1,849,626	10,000	10,000	837,689	74,775	36,526	389,522	148,928	82,185	60,705	1,630,330	10,671,847	－	－	10,671,847
13,616	△ 6,067	△ 315	－	7,234	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	7,234	－	－	7,234
428,042	614,066	75,250	1,456,650	2,574,008	10,000	10,000	974,413	59,216	35,988	252,049	127,290	58,635	95,297	1,602,888	11,225,497	9,643	－	11,235,140
138,162	78	2,615	－	140,855											4,045,590	－	－	4,045,590
8,271	1,278	15	－	9,564											517,349	－	－	517,349
146,433	1,357	2,630	－	150,420											4,562,939	－	－	4,562,939
574,475	615,423	77,880	1,456,650	2,724,428											15,788,436	9,643	－	15,798,079

Ⅲ　参考資料

1　財政データ集

（1） 普通会計決算の推移

①概　要

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
翌4月1日現在人口		305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人
歳 入 総 額	A	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949
歳 出 総 額	B	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142
翌年度へ繰り越すべき財源	D	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815
実 質 収 支 (C)－(D)	E	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327
単年度収支	F	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436
積 立 金	G	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629
基準財政需要額		65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214
基準財政収入額		42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083
標準財政規模		73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851
財政力指数		0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63
実質収支比率		6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%
公債費負担比率		6.8%	5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%
経常収支比率		79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%
減税補填債等を含めない場合		(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)	
地方債現在高		31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981
債務負担行為額		8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210
収益事業収入		0	0	0	0	0	0	20,000	10,000	15,000

（単位：千円）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人	347,570 人	344,577 人	340,877 人	346,313 人	349,318 人	352,395 人	354,444 人
139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345	190,011,415	193,408,446
134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591	187,633,302
4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921	4,695,533	5,941,824	5,775,144
171,888	72,878	358,677	264,191	688,652	162,994	51,971	38,665	309,140	921,762	749,954	394,186
3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527	3,411,721	3,468,510	6,351,385	4,341,781	3,773,771	5,191,870	5,380,958
580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471	△ 479,806	56,789	2,882,875	△ 2,009,604	△ 568,010	1,418,099	189,088
1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571	2,317,761	2,068,244	2,101,713	3,618,591	2,635,588	2,364,684	3,099,142
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000,000	0	0	0	0	0	800,000	0	1,000,000	8,500,000	8,000,000	0
1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100	1,837,955	1,325,033	4,984,588	608,987	△ 6,432,422	△ 4,217,217	3,288,230
71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054	80,831,778	79,382,434	83,443,922	82,406,539	87,385,958	90,592,765	97,329,084
43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068	52,480,474	55,186,816	54,131,754	54,422,251	58,555,990	61,069,014	66,708,592
79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078	90,598,164	89,285,438	92,868,634	92,055,251	97,943,609	101,745,607	109,627,701
0.62	0.62	0.64	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.67	0.66	0.67	0.68
4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%	3.8%	3.9%	6.8%	4.7%	3.9%	5.1%	4.9%
4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	2.3%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%	1.8%
83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%	81.5%	84.0% (84.4%)	80.5%	80.4%	80.0%	82.8%	80.6%
20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194	18,538,575	21,147,236	25,815,967
12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933	11,511,795	14,067,860	5,866,723
30,000	35,000	50,000	50,000	100,000	150,000	200,000	300,000	500,000	600,000	600,000	600,000

② 歳　　入

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特別区税	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076
地方譲与税	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375
利子割交付金	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976
配当割交付金	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874
株式等譲渡所得割交付金	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551
地方消費税交付金	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675
自動車取得税交付金	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046
環境性能割交付金									
地方特例交付金	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040
特別区交付金	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603
普 通	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131
特 別	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472
交通安全交付金	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132
一般財源計	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348
分担金・負担金	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950
使 用 料	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323
手 数 料	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878
国庫支出金	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582
都支出金	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853
財産収入	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602
寄 附 金	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998
繰 入 金	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366
繰 越 金	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482
諸 収 入	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567
地 方 債	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000
特定財源計	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601
合 計	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949

（単位：千円）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385	49,902,484	50,011,064	50,506,471	53,938,970	55,395,755	55,140,168	60,861,374
456,766	477,151	471,796	468,440	473,942	489,333	500,047	507,890	512,034	515,817	517,090	525,427
622,124	539,267	151,428	164,903	178,568	137,300	133,511	126,339	167,542	196,552	273,156	507,334
785,821	650,844	495,291	681,366	596,059	685,445	647,771	910,448	892,263	1,046,176	1,409,440	1,531,052
661,400	643,021	289,705	687,232	488,847	425,780	758,707	1,116,189	685,977	1,124,932	2,060,351	2,306,806
9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590	10,173,690	11,552,680	12,489,369	13,280,319	13,159,572	13,789,103	14,890,908
151,872	213,859	214,037	267,735	281,551	143,076	42	1	23	3,777	1,742	△ 1
					50,557	86,977	111,534	128,585	141,345	188,221	147,504
79,294	79,080	84,979	86,670	99,189	725,022	142,213	123,245	110,893	97,434	1,530,541	102,060
29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663	29,467,081	25,133,991	30,789,582	29,668,727	31,426,743	33,224,027	33,357,484
27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986	28,351,304	24,195,618	29,312,168	27,984,288	28,829,968	29,523,751	30,620,492
2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677	1,115,777	938,373	1,477,414	1,684,439	2,596,775	3,700,276	2,736,992
41,896	43,467	39,792	36,184	32,841	32,241	35,307	34,162	33,050	32,153	33,918	35,361
84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635	92,232,009	89,002,310	96,715,230	99,418,383	103,140,256	108,167,757	114,265,309
1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749	1,828,629	1,624,116	1,677,200	1,669,468	1,595,474	1,609,662	1,325,098
3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378	4,160,516	3,755,745	3,789,940	4,210,016	4,154,855	4,141,621	4,509,931
858,994	881,443	872,766	904,144	926,212	920,980	894,229	860,453	889,299	898,984	900,572	893,191
26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027	28,962,185	64,925,633	46,658,006	40,238,200	29,878,860	29,735,784	31,848,614
8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530	11,671,932	14,187,420	13,948,371	14,454,294	18,915,018	19,951,340	19,043,251
1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773	1,364,274	1,569,994	1,580,886	1,853,218	1,936,827	2,001,433	2,033,980
100,156	36,018	58,920	137,369	610,098	71,118	185,287	229,995	280,053	521,593	1,109,266	1,397,140
3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133	65,948	1,140,211	117,756	2,767,392	12,246,664	9,438,727	2,252,413
3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179	3,574,715	3,520,481	6,390,050	4,650,921	4,695,533	5,941,824
2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618	3,040,637	2,851,583	3,178,654	3,279,524	2,306,893	3,059,720	3,107,695
2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000	819,000	3,922,000	786,000	1,340,000	2,749,000	5,200,000	6,790,000
54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707	57,485,398	98,630,933	76,347,742	77,371,514	79,855,089	81,843,658	79,143,137
139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342	149,717,407	187,633,243	173,062,972	176,789,897	182,995,345	190,011,415	193,408,446

③ 歳　　出

ア 性 質 別

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 件 費	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665
うち職員給	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640
扶 助 費	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384
公 債 費	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857
元利償還金	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906
物 件 費	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699
維持補修費	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807
補助費等	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076
積 立 金	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714
投資・出資金	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0	0
貸 付 金	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268
繰 出 金	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869
普通建設	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032
補 助	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529
単 独	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503
災害復旧	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032
合 計	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807

イ 目 的 別

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
議 会 費	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664
総 務 費	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626
民 生 費	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625
衛 生 費	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792
労 働 費	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039
土 木 費	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045
消 防 費	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748
教 育 費	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	117,413	0	0
公 債 費	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807

（単位：千円）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706	26,630,694	26,791,428	27,318,898	26,844,588	25,932,809	29,201,737	28,969,341
17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614	17,499,317	17,279,394	17,273,171	17,193,510	17,473,962	18,235,226	18,639,250
42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832	50,106,811	52,068,715	59,742,279	57,689,434	62,353,387	58,085,896	60,307,185
4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120	2,695,728	2,290,662
4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613	2,275,231	2,313,086	2,663,304	2,346,452	2,027,120	2,695,728	2,290,662
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151	79,012,736	81,173,229	89,724,481	86,880,474	90,313,316	89,983,361	91,567,188
24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251	29,032,479	30,790,294	38,847,984	39,653,313	37,283,049	41,908,313	41,738,400
1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980	1,254,573	1,319,697	1,381,329	1,376,163	1,427,017	1,451,950	1,604,758
6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489	8,393,411	45,257,865	11,490,526	15,140,824	18,617,447	17,469,421	14,421,902
3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828	4,636,161	4,420,415	4,478,692	6,233,971	5,200,483	4,874,084	6,949,512
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828	1,152,072	1,154,052	1,149,584	1,149,008	48,116	50,072	51,272
11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363	12,398,137	11,570,052	10,582,499	11,890,402	14,127,341	13,828,529	12,997,780
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739	56,866,833	94,512,375	67,930,614	75,443,681	76,703,453	79,582,369	77,763,624
12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043	14,503,861	18,302,490
6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862	3,384,116	1,268,358	2,415,587	2,319,581	2,720,842	1,853,500	1,391,517
6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212	6,879,007	7,158,800	6,602,240	7,495,240	8,562,201	12,650,361	16,910,973
0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273	10,263,123	8,427,158	9,017,827	9,814,821	11,283,043	14,503,861	18,302,490
134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591	187,633,302

（単位：千円）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
751,149	809,521	761,189	754,752	744,525	743,269	735,227	708,454	682,204	717,030	753,081	769,176
17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346	19,270,560	53,618,682	20,077,507	21,962,981	22,240,991	25,470,946	28,667,714
71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325	79,795,300	82,026,135	89,174,052	92,108,601	96,839,731	93,272,357	97,577,210
13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500	13,508,118	15,628,886	22,448,979	21,501,134	18,378,250	18,014,430	20,046,231
938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071	1,154,130	999,308	1,025,582	1,036,533	1,116,434	1,200,940	1,292,851
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905	2,528,321	2,867,753	4,165,077	4,500,713	7,950,869	7,083,714	2,112,526
10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860	12,358,559	10,029,995	10,520,630	10,017,924	9,901,642	10,101,785	10,198,754
1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629	1,304,652	881,130	960,063	1,296,667	1,211,558	1,664,425	1,367,113
12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812	13,203,583	15,010,943	14,928,577	16,685,658	17,914,455	23,810,570	23,311,023
0	0	0	0	31,199	0	0	0	0	0	0	0
4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991	2,276,200	2,314,703	2,664,001	2,346,561	2,028,852	2,697,343	2,290,704
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163	146,142,692	184,112,762	166,672,922	172,138,976	178,299,812	184,069,591	187,633,302

（2） 令和7年度一般会計決算

歳　入　　（単位:円）

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
特別区税	60,640,001,000	62,552,927,497	60,861,374,326	174,117,259	1,568,309,139	221,373,326
地方譲与税	522,948,000	525,427,000	525,427,000	0	0	2,479,000
利子割交付金	607,738,000	507,334,000	507,334,000	0	0	△ 100,404,000
配当割交付金	1,483,739,000	1,531,052,000	1,531,052,000	0	0	47,313,000
株式等譲渡所得割交付金	1,806,055,000	2,306,806,000	2,306,806,000	0	0	500,751,000
地方消費税交付金	14,441,089,000	14,890,908,000	14,890,908,000	0	0	449,819,000
自動車取得税交付金	1,000	2,178	2,178	0	0	1,178
環境性能割交付金	196,000,000	147,501,035	147,501,035	0	0	△ 48,498,965
地方特例交付金	102,060,000	102,060,000	102,060,000	0	0	0
特別区交付金	32,120,492,000	33,357,484,000	33,357,484,000	0	0	1,236,992,000
交通安全対策特別交付金	35,031,000	35,361,000	35,361,000	0	0	330,000
分担金及び負担金	1,323,245,000	1,309,354,764	1,288,606,851	2,557,000	18,224,413	△ 34,638,149
使用料及び手数料	5,372,866,000	5,204,704,153	5,182,092,940	0	22,795,013	△ 190,773,060
国庫支出金	33,644,074,000	31,847,755,789	31,847,755,789	0	0	△ 1,796,318,211
都支出金	19,152,543,000	19,063,049,452	19,063,049,452	0	0	△ 89,493,548
財産収入	2,020,645,000	2,015,142,864	2,015,119,806	0	23,058	△ 5,525,194
寄附金	1,389,293,000	1,397,140,887	1,397,140,887	0	0	7,847,887
繰入金	5,757,248,000	2,252,412,571	2,252,412,571	0	0	△ 3,504,835,429
繰越金	5,941,824,000	5,941,823,769	5,941,823,769	0	0	△ 231
諸収入	3,176,347,000	4,916,632,749	3,533,099,616	60,384,814	1,323,182,219	356,752,616
特別区債	7,079,000,000	6,790,000,000	6,790,000,000	0	0	△ 289,000,000
合計	196,812,239,000	196,694,879,708	193,576,411,220	237,059,073	2,932,533,842	△ 3,235,827,780

歳　出　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
議　会　費	793,948,000	768,465,968	0	25,482,032	25,482,032
総　務　費	18,989,887,000	17,357,934,094	467,865,000	1,164,087,906	1,631,952,906
地域振興費	9,936,552,000	9,447,506,352	132,679,000	356,366,648	489,045,648
文化観光産業費	6,038,579,000	5,817,466,045	0	221,112,955	221,112,955
福　祉　費	49,271,734,000	47,204,750,736	130,427,000	1,936,556,264	2,066,983,264
子ども家庭費	40,851,938,000	39,483,684,198	8,641,000	1,359,612,802	1,368,253,802
健　康　費	20,019,798,000	18,581,815,884	0	1,437,982,116	1,437,982,116
環境清掃費	10,305,306,000	10,116,959,888	0	188,346,112	188,346,112
土　木　費	11,956,438,000	11,328,595,131	173,252,000	454,590,869	627,842,869
教　育　費	20,347,701,000	19,699,868,639	9,140,000	638,692,361	647,832,361
公　債　費	2,291,464,000	2,290,703,705	0	760,295	760,295
諸支出金	5,708,894,000	5,703,517,000	0	5,377,000	5,377,000
予　備　費	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000
合　　計	196,812,239,000	187,801,267,640	922,004,000	8,088,967,360	9,010,971,360

（3） 基金現在高の推移

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政調整基金		15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359
減債基金		7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457
建設等基金	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675
	公園建設島峰基金	0								
	公園整備基金	50	24	24	0					
	社会資本等整備基金	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571
	みどり公園基金				2,518	1,694	1,149	679	602	524
	夏目漱石記念施設整備基金									138
	スポーツ施設整備基金									
	庁舎整備基金									
	小計	10,886	12,941	16,504	20,097	18,704	14,020	12,436	11,559	8,908
定住化基金		4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115
介護給付準備基金		281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070
介護従事者処遇改善 臨時特例基金					219	150	80	0		
協働推進基金		3	15	13	12	19	18	17	16	14
子ども未来基金										
東京2020オリンピックパラリンピック区民参画基金										
小計		5,086	5,298	5,487	5,626	5,572	4,655	3,567	3,053	2,199
利子運用基金	障害者福祉活動基金	400	410	420	420	420	420	421	421	421
	島田育英基金	152	151	151	151	150	149	148	146	145
	高齢者福祉活動基金	434	431	428	435	433	430	431	452	569
	地場産業振興小野基金	101	101	101	102	102	103	102	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	171	169	168	166	163	162	159	156	152
	みどりの基金	516	1,018	1,024	0					
	小計	1,773	2,281	2,291	1,275	1,270	1,262	1,261	1,276	1,388
定額基金	公共料金支払基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	5	5	5	5	5	5	5
	高額サービス費等資金貸付基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	小計	330	330	310	310	310	310	310	310	310
合計		40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

（単位：百万円）

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
20,347	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596	32,731	27,096	30,195
3,459	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,986	6,092	4,300	4,410	4,524
4,648	4,655	3,976	4,285	4,866	5,339	5,606	5,910	5,425	5,013	4,607	4,059
2,852	3,634	4,222	5,775	7,567	9,124	10,871	12,750	13,723	14,832	16,031	16,932
369	370	370	371	371	372	343	326	398	368	352	322
159	177	141	60	61	59	59	62	76	70	64	61
			170	151	322	198	258	428	377	570	718
											1,000
8,028	8,836	8,709	10,661	13,016	15,216	17,077	19,306	20,050	20,660	21,624	23,092
334	258	182	106	29	0						
975	1,547	1,518	1,546	1,971	1,897	1,666	2,221	2,220	2,237	2,480	2,193
12	11	12	13	17	16	17	17	18	16	16	15
		31	32	310	317	320	324	326	330	329	331
				100	75	75	0				
1,321	1,816	1,743	1,697	2,427	2,305	2,078	2,562	2,564	2,583	2,825	2,539
421	422	422	425	425	425	425	428	428	429	430	432
143	141	140	138	136	135	133	131	130	128	127	125
637	637	638	639	639	640	687	688	688	690	691	709
100	101	100	101	101	101	101	101	101	101	101	102
149	145	142	138	135	131	128	125	121	118	115	111
1,450	1,446	1,442	1,441	1,436	1,432	1,474	1,473	1,468	1,466	1,464	1,479
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
34,915	39,503	42,785	46,896	53,153	57,649	60,697	65,614	69,080	62,050	57,729	62,139

２　施策の展開

（１）　区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施　策　・　制　度	施　設　の　開　設　等	
１７	高齢者保健福祉計画策定 第３期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設　延寿東流
１８	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
１９	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修　漱石
２０	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第４期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
２１	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
２２	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設　内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
２３	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第５期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
２４	新宿区第２期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
２５	夏目漱石記念施設整備基金設置	ＮＰＯ協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
２６	新宿区子ども・子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第６期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設　柏木どんぐり 公園改修　おとめ山 （区民ふれあいの森A・Bゾーン）
２７	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	

年度	施策・制度	施設の開設等	
２８	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
２９	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第１期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルス計画・第三期新宿区特定健康診査等実施計画 新宿区教育ビジョン スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
３０	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入（課税証明書等） 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		
元	新宿区子ども・子育て支援事業計画（第二期） 新宿区災害廃棄物処理計画策定 新宿区災害時受援応援計画策定 第五次新宿区子ども読書活動推進計画策定 第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		公園新設　中根坂東公園
2	第二次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第6期新宿区障害福祉計画 第2期新宿区障害児福祉計画	四谷スポーツスクエア	
3	移動等円滑化促進方針		
4	第2期新宿区自殺対策計画		
5	第三次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第7期新宿区障害福祉計画 第3期新宿区障害児福祉計画 第六次新宿区子ども読書活動推進計画 第5期新宿区健康づくり行動計画 新宿区第四次男女共同参画推進計画 新宿区マンション管理適正化推進計画		公園新設　淀橋さくら公園 ・淀橋せせらぎ公園 児童遊園廃止　よつや児童遊園
6	新宿区子ども・子育て支援事業計画（第三期） 新宿区耐震改修促進計画 新宿区事業継続計画（地震編） 新宿区災害時受援応援計画 新宿区スポーツ環境整備方針 第Ⅴ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画		
7	新宿区空家等対策計画 新宿区町会・自治会活性化推進プラン 新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画 新宿区感染症予防計画 庁舎整備基金設置	新宿生活実習所 弁天町保育園 牛込保健センター	公園改修　新宿中央公園（花のもり）

（２）　施設の充実状況

		平成１７年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
区内特別養護老人ホーム定員		２所	１０所	１０所	１０所
（区内の入所調整ベッド数、小規模含む）		定員１４０人	定員７６２人	定員７６２人	定員７６２人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数		２６所　６０３床	２３所　５０２床	２３所　５０２床	２３所　５０２床
高齢者在宅サービスセンター		８所	６所	６所	６所
地域センター		８所	１０所	１０所	１０所
※１７年度までは区民センター		８９１百万円	１，６２９百万円	１，６３２百万円	２，１７９百万円
区民健康村		１所	１所	１所	１所
		利用定員１５４人	利用定員１５４人	利用定員１５４人	利用定員１５４人
		２０６百万円	２６７百万円	２７０百万円	２７６百万円
産業会館		１所	１所	１所	１所
		８０百万円	９４百万円	９５百万円	１００百万円
消費生活センター分館		＊＊＊＊＊	１所	１所	１所
※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転		＊＊＊＊＊	２５百万円	２７百万円	２７百万円
リサイクル活動センター		１所	２所	２所	２所
		４９百万円	１００百万円	１０７百万円	１１６百万円
区　立　住　宅	区営住宅	１，０６４戸	１，０５８戸	１，０５８戸	１，０５８戸
	区民住宅	３８１戸	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊
	事業住宅	７６戸	５６戸	５４戸	５４戸
	特定住宅	＊＊＊＊＊	３７８戸	３７７戸	３７７戸
		１，４２３百万円	１，６５９百万円	１，７３４百万円	１，８１５百万円
公園及び児童遊園等	公　　園	９３所　313,985㎡	１０５所　353,647㎡	１０５所　353,647㎡	１０５所　353,943㎡
	児童遊園	６０所　28,000㎡	５５所　23,815㎡	５５所　23,815㎡	５５所　22,792㎡
	ﾎﾟｹｯﾄﾊﾟｰｸ	１７所　2,637㎡	１９所　3,873㎡	１９所　3,873㎡	１９所　3,873㎡
		５９１百万円	１，０８５百万円	１，２５５百万円	１，２９２百万円
自転車駐輪場等	自転車等駐輪場	１０所　２，７７７台	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊
	路上自転車等駐輪場	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊
	自転車等整理区画	５８区画３，８９５台	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊
	保　管　場　所	４所　４，０００台	３所　５，９００台	３所　５，９００台	３所　５，９００台
※令和4年4月1日、自転車等駐輪場、路上自転車等駐輪場、自転車等整理区画を民設民営化		２５６百万円	４８０百万円	５２３百万円	５４１百万円
防火用貯水槽（４０ｔ以上）		９４基	９５基	９５基	９５基
防災センター		１所	１所	１所	１所
		２７百万円	３０百万円	３５百万円	３７百万円

※　金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

３　地方消費税率引上げ分にかかる主な使途

消費税率は、平成26年度から5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率についても、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%と段階的に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策（社会福祉・社会保険等）に要する経費に充てることとされています。７年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は５７億円で、以下の事業に活用しました。

令和7年度決算

（単位：百万円）

区分		主な対象事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金引上げ分
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	21,429	16,693	4,736	627
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	31,940	16,882	15,058	1,993
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	17	8	9	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	3,090	451	2,639	349
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	14,247	7,849	6,398	847
	そ　の　他		1,296	425	871	115
	小　　計		72,019	42,308	29,711	3,932
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	4,062	2,043	2,019	267
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	3,780	217	3,563	472
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,286	390	2,896	383
	小　　計		11,128	2,650	8,478	1,122
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	4,154	1,869	2,285	302
	予防対策事業	予防接種、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等	1,773	391	1,382	183
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	2,499	1,076	1,423	188
	小　　計		8,426	3,336	5,090	673
合　　計			91,573	48,294	43,279	5,727

４　物価高騰対策

令和７年度における物価高騰対策に要した事業費は４２億円となりました。財源内訳としては、特定財源が３４億円、一般財源が８億円となっています。
また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金２６億円は、（２）表の事業に活用しました。

（１）物価高騰対策事業

① 給付金（物価高騰対策臨時給付金、物価高対応子育て応援手当等）
② 子育て支援施設への支援（保育所等緊急助成等）
③ 小・中学校等への支援（私立幼稚園緊急助成）
④ 社会福祉施設等への支援（心身障害者への助成等）
⑤ 中小企業者等への支援（商工業緊急資金利子補給、新宿区商店会連合会への事業助成等）

物価高騰対策事業実績

（単位：百万円）

区分	令和7年度			
	決算額	財源内訳		
		特定財源 ※1	うち臨時交付金	一般財源
① 給付金	3,105	3,102	2,362	3
② 子育て支援施設への支援	67	60	0	7
③ 小・中学校等への支援	0	0	0	0
④ 社会福祉施設等への支援	28	0	0	28
⑤ 中小企業者等への支援	1,011	265	265	746
合　計	4,211	3,427	2,627	784

※1　特定財源は、翌年度に国・都に返納する額等を含んだ収入金額です。

（２）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和7年度効果 （アウトプット）	収入済額 （千円）
新宿区物価高騰対策臨時給付金 【令和6年度低所得世帯支援・不足額給付】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、定額減税補足給付及び令和6年度住民税非課税世帯に3万円（子ども1人当たり2万円を加算）を支給	住民税均等割非課税世帯73,000世帯に対して、令和7年度支給分の8,155世帯に給付金を支給（子ども加算支給人数330人） 不足額給付Ⅰ（当初調整給付額が不足する者への給付） 想定対象者21,000人に対して、28,167人に給付金を支給 不足額給付Ⅱ（定額減税対象外の者への給付） 想定対象者5,500人に対して、1,576人に給付金を支給	1,422,779
新宿区物価高騰対策臨時給付金 【令和7年度低所得者等支援】	食料品等の物価高騰の影響を特に受ける低所得者を支援 ①住民税非課税世帯等に対して1人あたり12,000円を支給 ②令和6年度の合計所得金額が300万円未満の世帯に対して1人あたり6,000円を支給	①住民税均等割非課税及び住民税均等割のみ課税世帯72,000世帯（85,000人）に対して、令和7年度支給分の49,957世帯（60,561人）に給付金を支給 ②世帯の合計所得金額が300万円未満の世帯51,000世帯（63,000人）に対して、令和7年度支給分の38,813世帯（49,906人）に給付金を支給 なお、対象者の一部は令和8年度に繰り越して支給	938,887
新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)	物価高騰等における生活支援や商店街の活性化につなげるため、新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業（10,000円で12,000円の商品券を販売。食料品にも使用可能 ）に係る経費を助成	還元原資3億円に対して、 2億3,459万5,500円を還元 プレミアム付商品券は15万冊を発行し、12万917冊を販売	265,503
合　　計			2,627,169

５　用語の解説

【あ行】

一般財源

　財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基　金

　特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

　性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。
　義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

　人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、７０～８０％が適正といわれています。

公債費

　区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。
　また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

　「公債費に充当される一般財源等」の一般財源等総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、４つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その２分の１以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近３か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。
これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、３％～５％程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の使途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち使途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

新　宿　区　の　財　政　に　つ　い　て

令和8年11月発行

編集・発行　　新　宿　区　総　合　政　策　部　財　政　課

東京都新宿区歌舞伎町1－4－1
電話番号（03）５２７３－４０４９（ダイヤルイン）
FAX番号（03）３２０９－１１７８